

第24回

インフォメーション・ミーティング

◇平成20年度の業績見通し

◇平成20年度中間期決算概要

取締役頭取 鬼澤 邦夫

平成20年11月21日(金)





目次

1. 平成20年度の見通し		
20年度通期業績見通し	3	
20年度業績の組み立て	4	
2. 中間期の実績概要		
20年度中間期のまとめ(1)	6	
20年度中間期のまとめ(2)	7	
20年度中間期決算概要	8	
公表利益との差異	9	
株主還元	10	
3. 20年度中間期決算のポイント		
バランスシートの状況	12	
預貸金の状況	13	
預貸金利鞘(国内業務)の状況	14	
法人貸出の状況	15	
住宅関連ローンの状況	16	
預り資産ビジネスの状況	17	
法人向けフィービジネスの状況	18	
メイン化基準の状況	19	
有価証券運用の状況	20	
証券化商品の状況	21	
信用コストの状況	22	
不良債権と経費効率の状況	23	
業種別貸出ポートフォリオの状況	24	
3. ポテンシャル		
資本政策	26	
茨城県内及び隣接地域への 経営資源の配分状況	27	
茨城県を取り囲む交通インフラの整備状況	28	
グループ総合力の発揮	29	
◎資料編(目次は31ページ)		30~47



1. 20年度の見通し



20年度通期業績見通し

貸出金が堅調に推移する一方で、市況低迷による預り資産関連収益の減少や有価証券の処理コストを見込む。再生支援の取組強化等による信用コストの増加もあり、20年度業績は前年度対比減益を見込む。

【単体ベース】

(単位：億円)

	平成20年度 見通し	平成19年度 決算	増減(△) 前年度比
業務純益	90	284	△194
コア業務純益	460	523	△63
業務粗利益	820	986	△166
うち資金利益	1,051	1,076	△25
うち役務取引等利益	138	146	△8
うちその他業務利益	△376	△241	△135
経費	731	717	14
一般貸倒引当金繰入 (A)	△1	△16	15
臨時損益	1	△36	37
うち不良債権処理額 (B)	158	152	6
うち株式等関係損益	162	96	66
経常利益	90	248	△158
特別損益	3	△2	5
うち償却債権取立益 (C)	17	19	△2
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0	0
当期純利益	80	129	△49
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	139	116	23

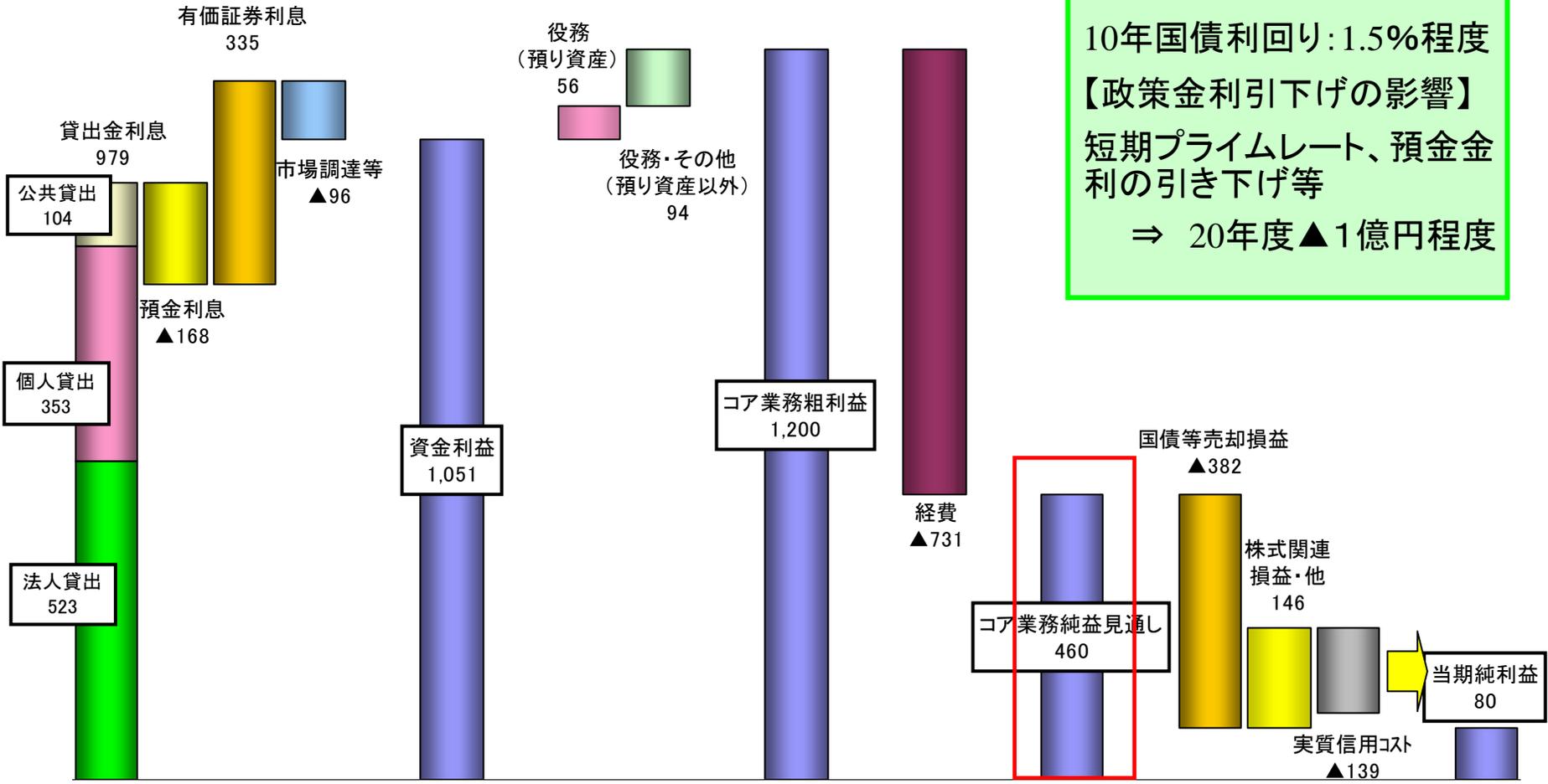
トップラインの見通し

(億円)

	20年度 見通し	前年度比 増減
資金利益	1,051	△25
うち邦貨貸出金利息	979	25
うち有価証券利息	335	△130
(国内)	214	△12
(海外)	120	△118
うち邦貨預金利息(▲)	168	27
うち市場調達(▲)	93	△110
役務取引等利益	138	△7
うち投信+保険	49	△12
その他業務利益	△376	△135
うち国債等債券売買損益	△382	△128
(売却損益)	△175	△86
(減損処理額▲)	207	41

再生支援の取組み強化、
景況悪化への対応 等

20年度業績の組み立て



【金利シナリオ】
 O/N金利: 0.50%
 10年国債利回り: 1.5%程度
【政策金利引下げの影響】
 短期プライムレート、預金金利の引き下げ等
 ⇒ 20年度▲1億円程度

※法人貸出利息には個人事業主の事業性貸出利息43億円を含む



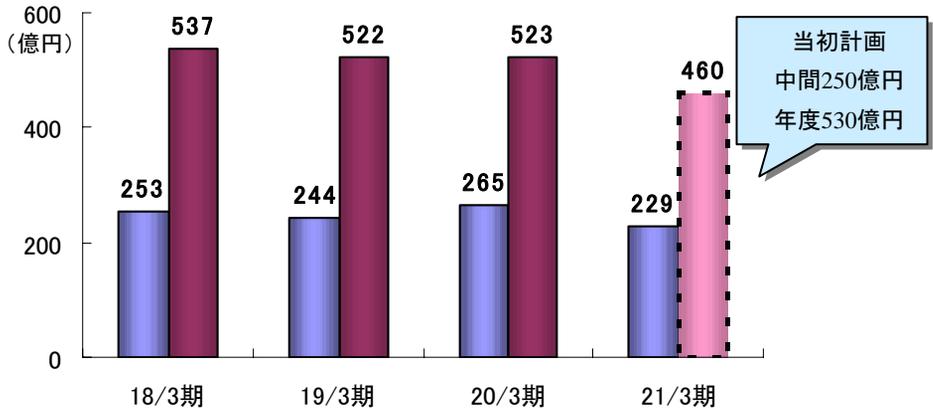
2. 中間期の実績概要

20年度中間期のまとめ(1)

貸出金利息は増加したが、市況低迷を主因に投信販売手数料等が減少したため、コア業務純益は前年度比1割程度減益。証券化商品の減損処理等に伴い中間純利益も減益となった。なお、自己資本比率は12%台を維持。

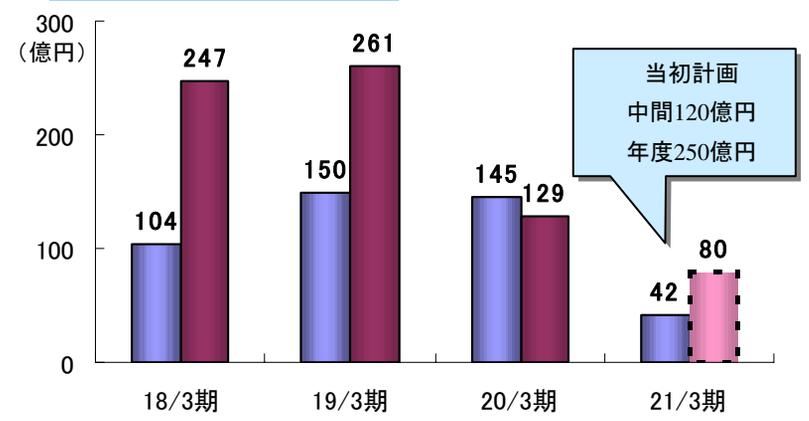
コア業務純益

※左棒グラフ: 中間期、右棒グラフ: 年度



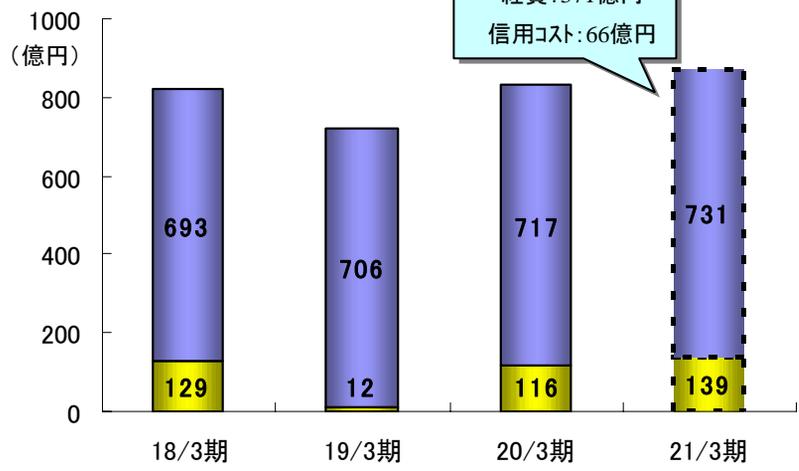
中間(当期)純利益

※左棒グラフ: 中間期、右棒グラフ: 年度

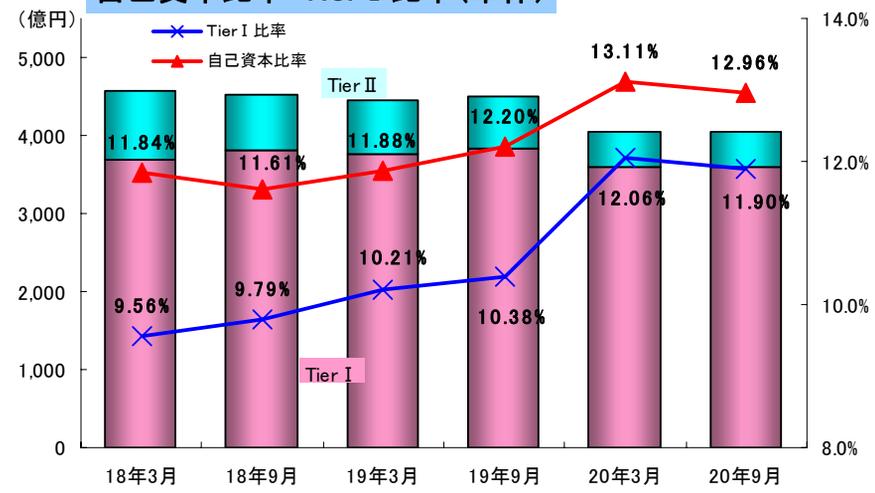


信用コスト(下)・経費(上)

中間期実績
経費: 371億円
信用コスト: 66億円

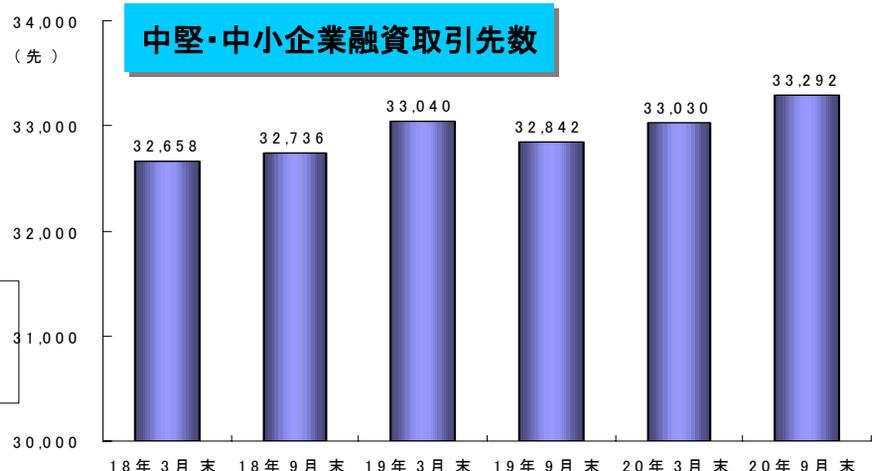
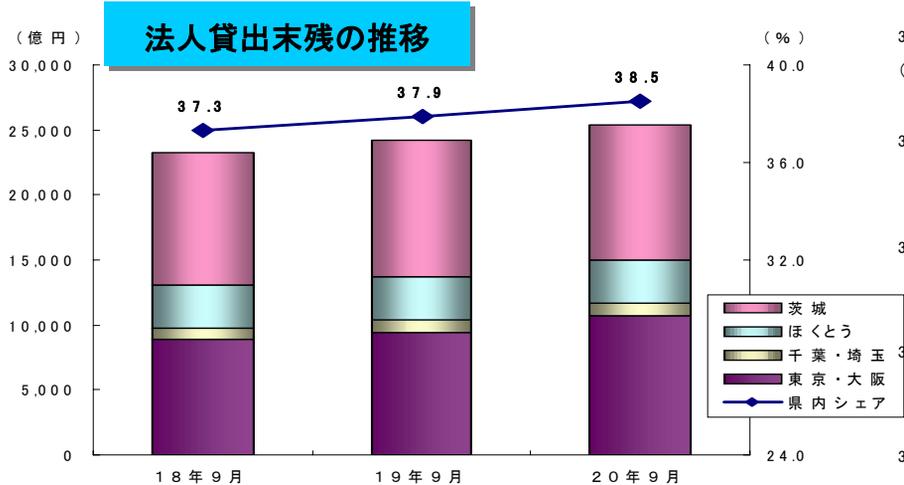
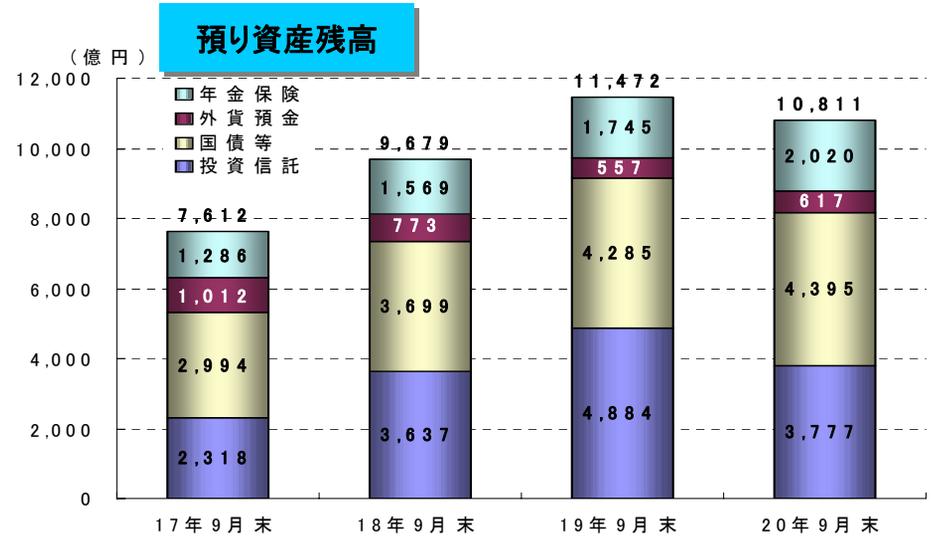
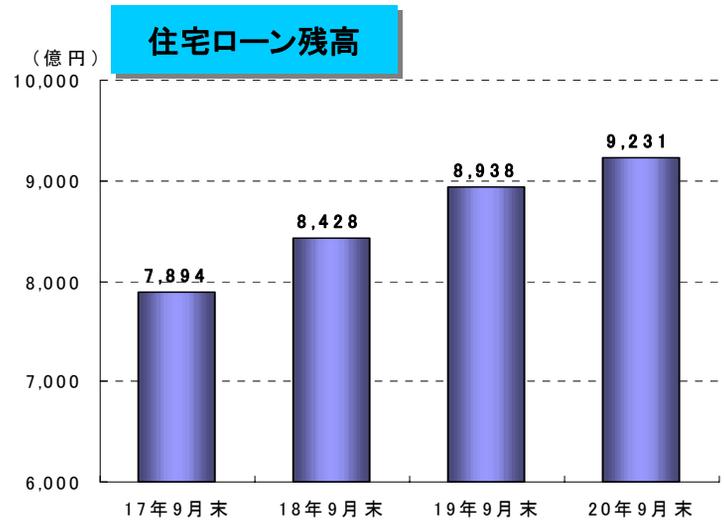


自己資本比率・Tier I 比率(単体)



20年度中間期のまとめ(2)

財務上は収益減少となる一方、コア業務純益の基盤である営業基盤は相応に維持。引き続き堅固な顧客基盤が維持できるよう更なるサービスの向上を目指す。



20年度中間期決算概要

有価証券の価格下落に伴う減損処理や信用コストの増加により、業務純益、経常利益、中間純利益とも前年同期を下回った。
 コア業務純益は、貸出利息の増加の一方、市況低迷による投信販売手数料の減少もあり、前年同期を1割程度下回る水準。

【単体ベース】 (単位：億円)

	平成20年度 中間期	平成19年度 中間期	増減 (△) 前年同期比
業務純益	83	283	△200
コア業務純益	229	265	△36
業務粗利益	453	634	△181
うち資金利益	524	542	△18
うち役務取引等利益	69	78	△8
うちその他業務利益	△142	11	△153
経費	371	365	5
一般貸倒引当金繰入 (A)	△1	△14	12
臨時損益	15	△30	46
うち不良債権処理額 (B)	80	55	25
うち株式等関係損益	94	17	77
経常利益	98	252	△154
特別損益	1	△7	9
うち償却債権取立益 (C)	12	12	0
うち貸倒引当金戻入益 (D)	0	0	0
当期純利益	42	145	△103
実質信用コスト (A)+(B)-(C)-(D)	66	28	37

公表利益比 ()内は当初公表比
1 (△167)
1 (△112)
0 (△78)

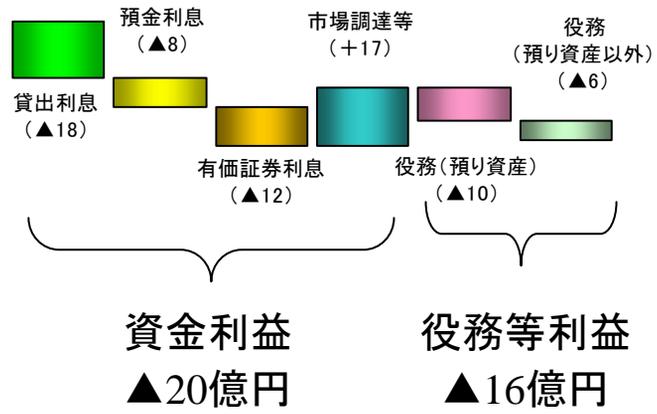
トップラインの内訳

	20年度 中間期	前年同期比 増減
資金利益	524	△18
うち邦貨貸出金利息	483	14
(個人貸出)	194	7
(法人貸出)	236	7
うち有価証券利息	176	△79
(国内)	110	△11
(海外)	66	△68
うち邦貨預金利息(▲)	86	19
うち外貨調達コスト等(▲)	46	△62
役務取引等利益	69	△8
うち投信+保険	26	△8
その他業務利益	△142	△153
うち国債等債券売買損益	△146	△150
(売却益)	10	△67
(売却損)	5	△69
(減損処理額)	151	151

公表利益との差異

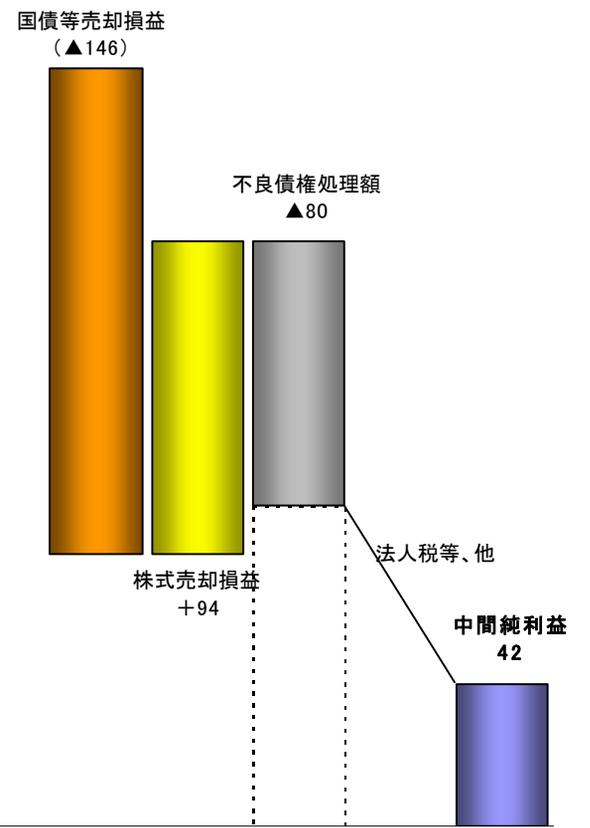
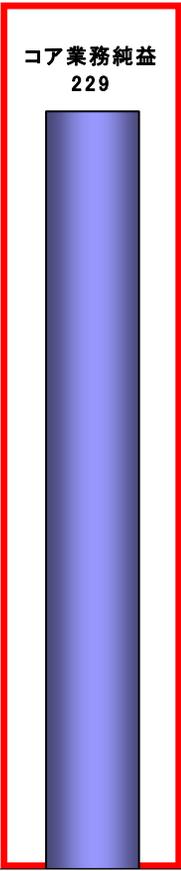
【資金利益】貸出利回の低下、外債運用平残の減少で、資金利益下振れ。
【役務等利益】市況低迷を主因に、預り資産関連役務が下振れ。

当初計画
コア業務純益
263



【計画対比】
 貸出金平残 ▲250億円
 // 利回り ▲0.06%
 預金平残 +980億円
 // 利回り +0.02%
 有価証券平残 ▲630億円
 // 利回り ▲0.06%

【計画対比】
 投信 ▲12億円
 保険 +3億円
 テリバティブ ▲2億円



()内は計画比増減
その他実数ベース

株主還元

20年度も、従来公表通りの株主還元を実施する。
 (還元方針: 配当性向20%以上、株主還元率40%以上)
 ⇒配当金は、公表通り、年間8円を予定

※株主還元率 = (自己株式取得総額 + 配当金総額) ÷ 当期純利益

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度予想
取得株式数(千株)※	6,508	24,401	4,122	9,955	20,815	15,335	8,000(上限)
取得価額総額(億円)※	21	81	18	72	145	94	44(上限)
配当金総額(億円)	43	41	49	49	56	63	63
1株あたり配当(円)	5.0	5.0	6.0	6.0	7.0	8.0	8.0
単体当期純利益(億円)	83	228	261	247	261	129	80
株主還元率(%)	77.1	54.2	26.2	49.2	77.0	121.5	133%程度
配当性向(%)	51.3	18.4	19.1	20.0	21.6	48.8	78%程度

※実績は、単元未満株買取を含む。



3. 中間期決算のポイント



バランスシート of 状況

●貸出金 (P. 13)

・利鞘 (P. 14)

預金利回りの上昇により
利鞘は若干縮小

・法人向け貸出金

平残、先数とも増加傾向
利回りは横ばい (P. 15)

・住宅関連ローン

新規実行額は減少傾向だが、
残高は順調に増加
(P. 16)

●有価証券

リスク抑制とし、外債、投信
の残高圧縮

(P. 20、21)

(億円)

20年9月末 ()内は前年同月比。			
資産		負債	
変動金利貸出	23,468 (+605)	流動性預金	35,457 (+226)
うちスプレッド貸	6,480 (+799)		
固定金利貸出	23,879 (+1,562)	定期預金	28,049 (+1,516)
有価証券	21,940 (△3,283)	資本他	10,541 (△1,811)
その他	4,760 (+1,047)		
合計	74,047 (△69)	合計	74,047 (△69)
法人役務収益	12 (△3)	預り資産残高	10,811 (△661)

※貸出金は部分直接償却前。
有価証券は貸借対照表計上額(時価)

●預金 (P. 13)

個人預金を中心に増加基調

●役務

・預り資産 (P. 17)

投信がマイナス、その他は
堅調に推移

・法人向けフィービジネス

全体は横這い、市況要因ある
がデリバティブに課題

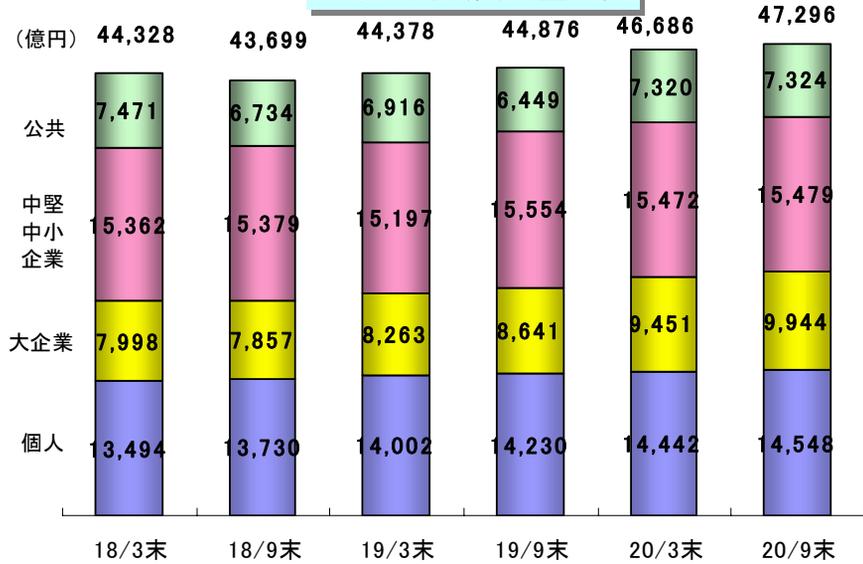
(P. 18)

●資本 (P. 25)

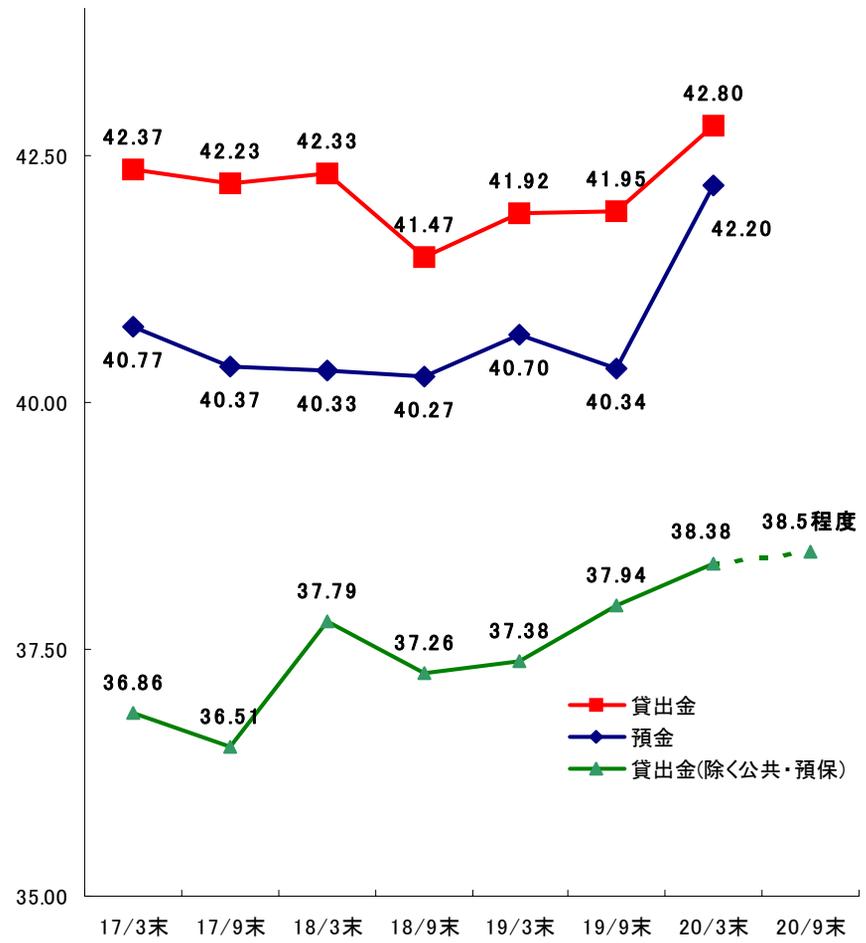
資本の効率的な活用
業務領域の拡大
リスクへの備え

預貸金の状況

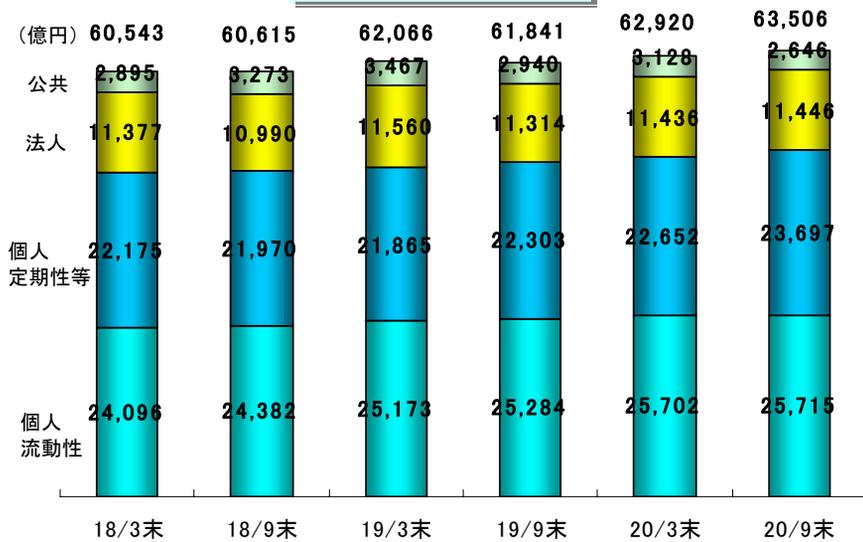
人格別円貨貸出金残高



茨城県内預貸金シェア



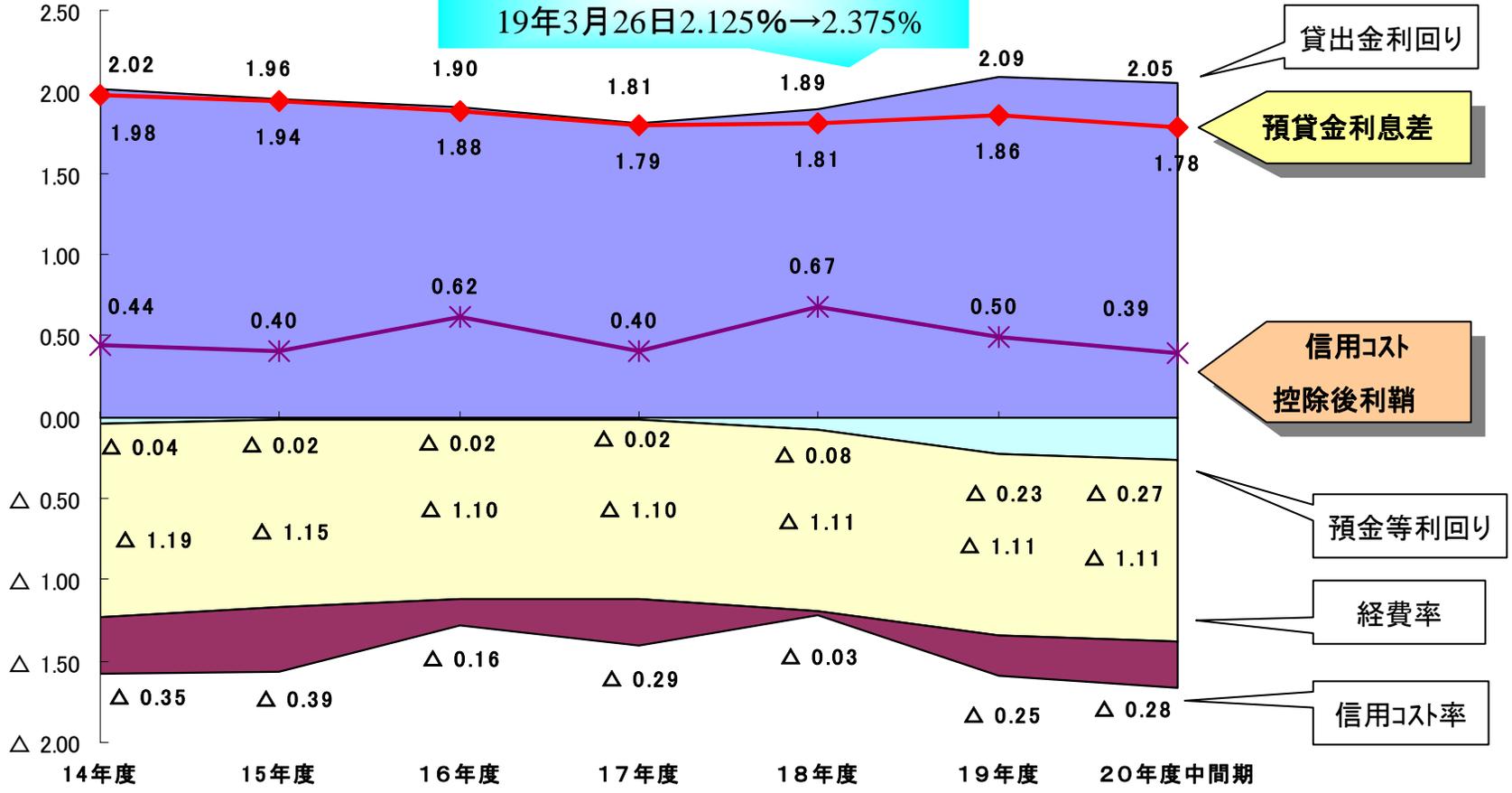
人格別円貨預金残高



預貸金利鞘(国内業務)の状況

貸出金利回りはほぼ横這い。
 信用コストは、業況悪化等を受け、想定水準を上回った（28bpへ）。

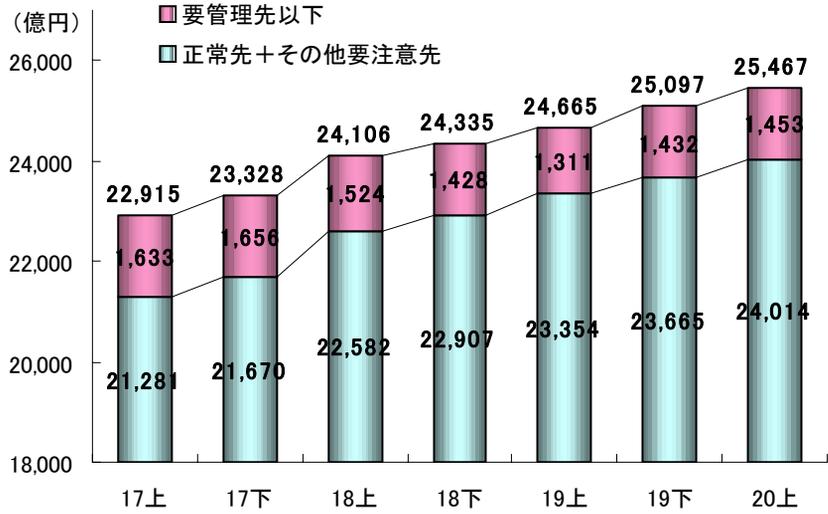
短期プライムレート引上げ
 18年8月25日1.875%→2.125%
 19年3月26日2.125%→2.375%



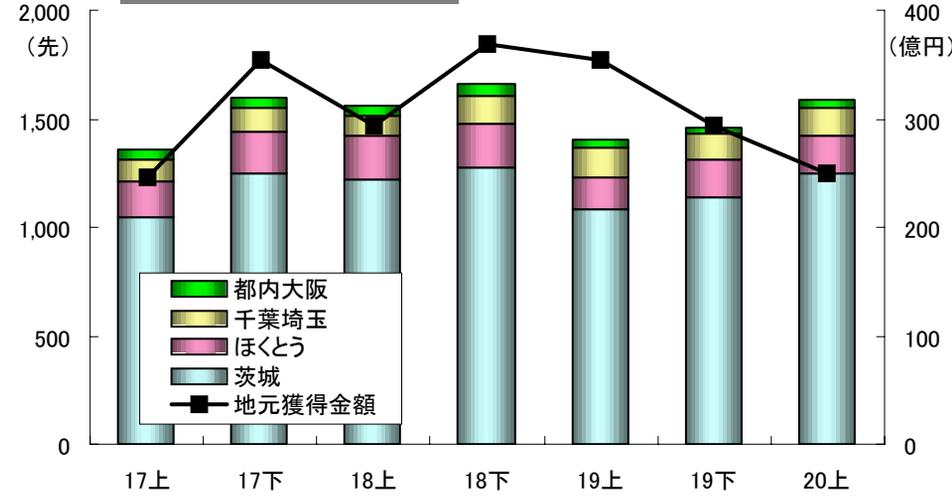
法人貸出の状況

正常先・その他要注意先向け貸出は順調に増加。利回りは横ばい圏で推移するが、引続き新規開拓による取引先数の増加と取引シェアの拡大に取り組む。

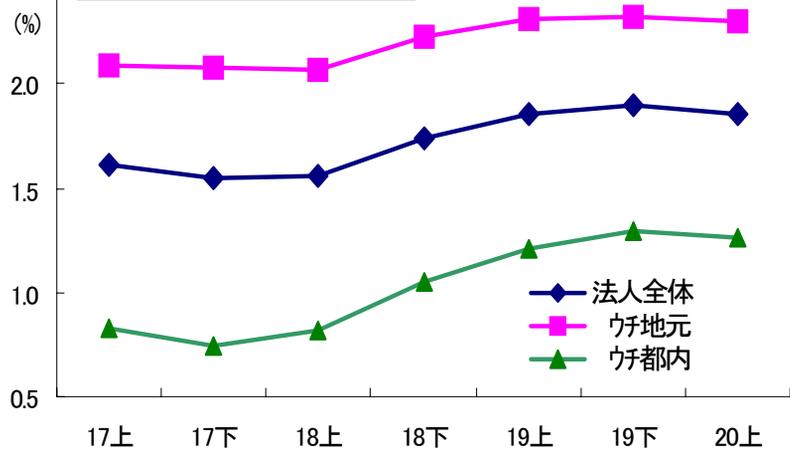
法人貸出平残の推移



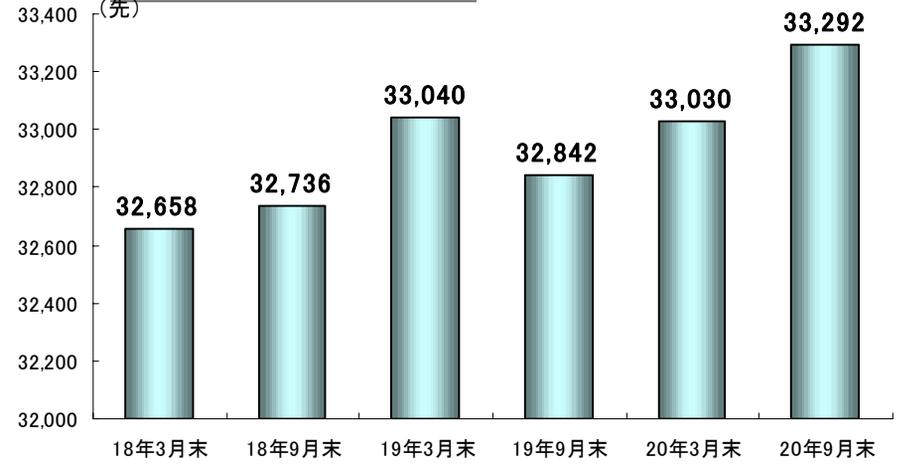
法人新規獲得の状況



法人利回りの推移

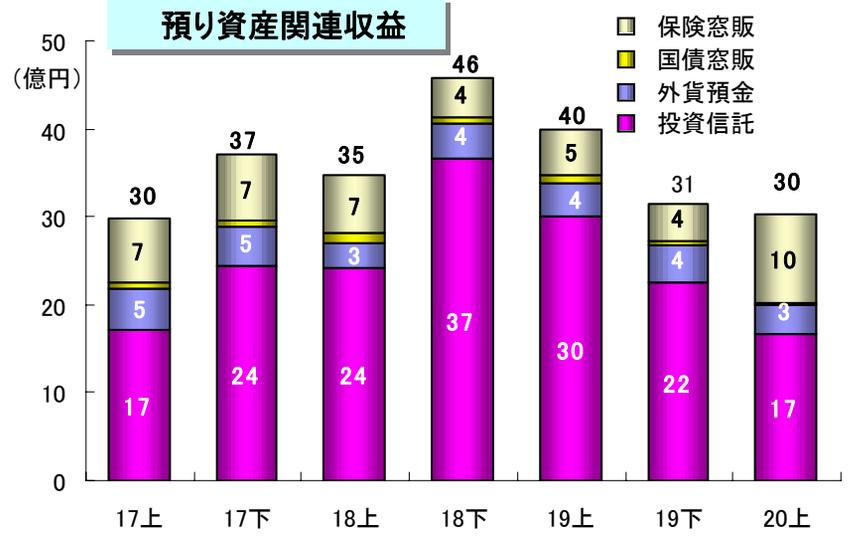
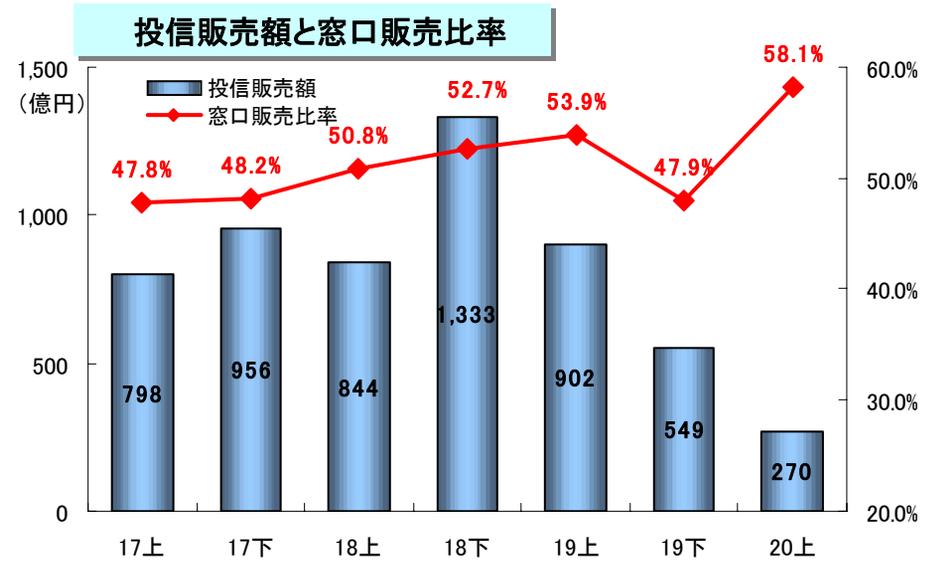
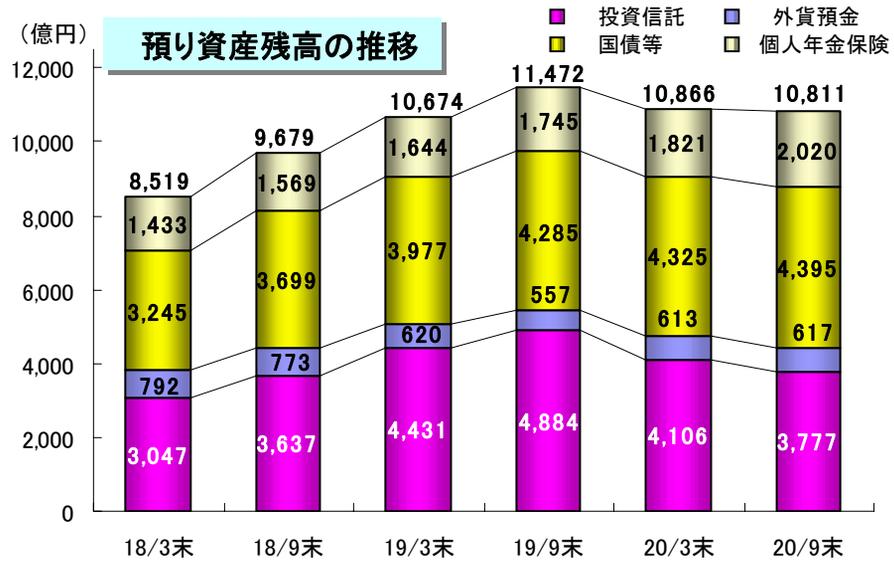


中堅・中小企業融資先数



預り資産ビジネスの状況

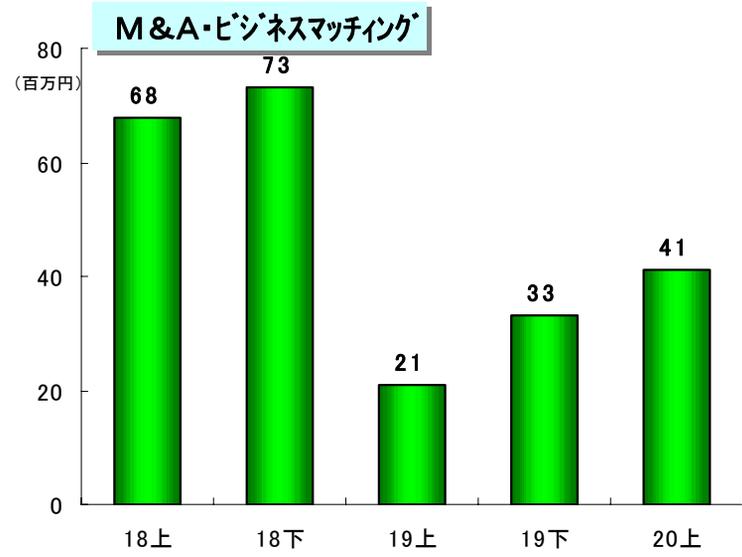
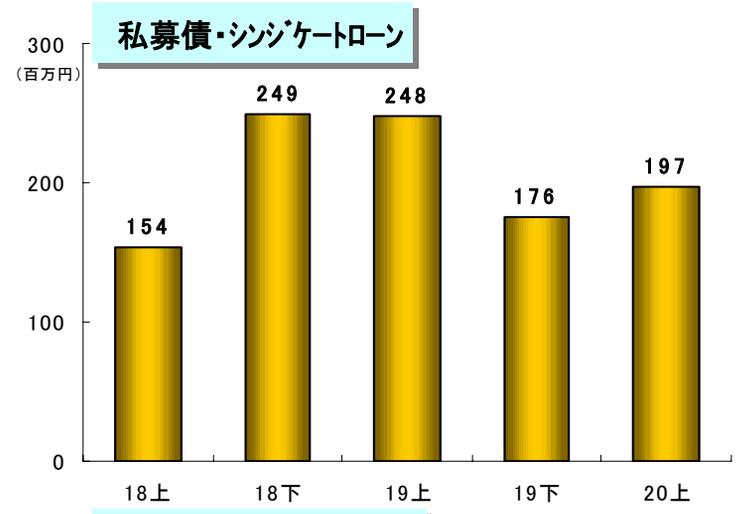
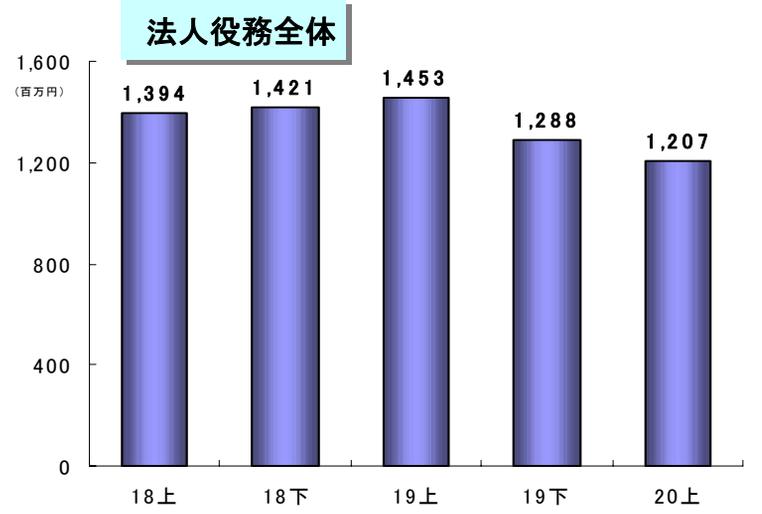
株式市況の低迷により、投信残高は前年同期比23%減少。
 保険窓販は取扱商品の拡充等もあり、前年同期比16%増加。



- ☆預り資産の更なる増強に向けた施策
- 担い手の拡大・スキルアップ
 - ・販売専担者へのトレーニー拡充
 - ・スキル認定制度の導入等
 - 保険窓販全面解禁への対応
 - ・純預金法人、公共先をターゲットとしたマーケット別戦略の展開
 - 市況に左右されにくい販売体制の強化
 - ・アフターフォローの充実
 - ・積立投信、インターネット販売の推進強化

法人向けフィービジネスの状況

総合金融サービスの提供による非金利収入の増強に注力。市況の影響で低迷続くが、今後も資金運用ニーズや事業継承ニーズへの取組強化を通して、収益拡大を目指す領域。



メイン化基準の状況

今年度より指標として導入したメイン化基準。最初の6ヶ月はやや進捗が遅れるが、法人はボリュームより総合取引増加が、個人は双方向での取引に進展。

法人メイン化基準の動き

個人メイン化基準の動き

ボリューム増加(預貸和)

【J2】 +51先	【J1】 ▲46先	【J1】 +54先
【J3】 ▲90	【J2】 ▲28先	【J1】 +111先
【J4・スタート】 +42先	【J3】 +167先	【J2】 +36先

ストック取引の増加(預かり資産残高)

【ストック・メイン】 144先⇒146先 +2千先	【コア・メイン】 307先⇒313先 +6千先
【マス】 1,840千先⇒1,853千先 +13千先	【フロー・メイン】 1,033千先⇒1,042千先 +9千先

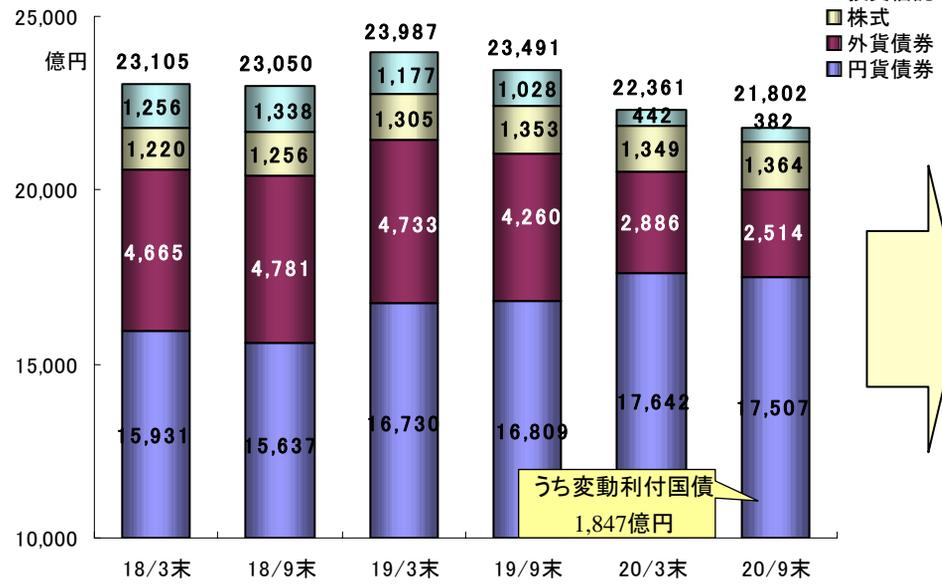
総合取引の増加(テリバ、関連会社取引等)

フロー取引の増加(給振、決済、ローン等)

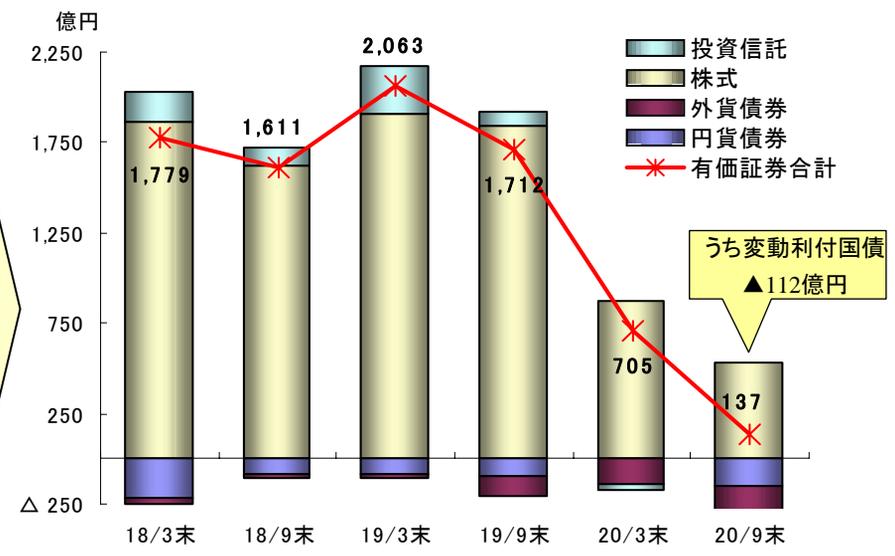
有価証券運用の状況

リスク抑制スタンスを継続、外貨及び投信を中心に残高圧縮。

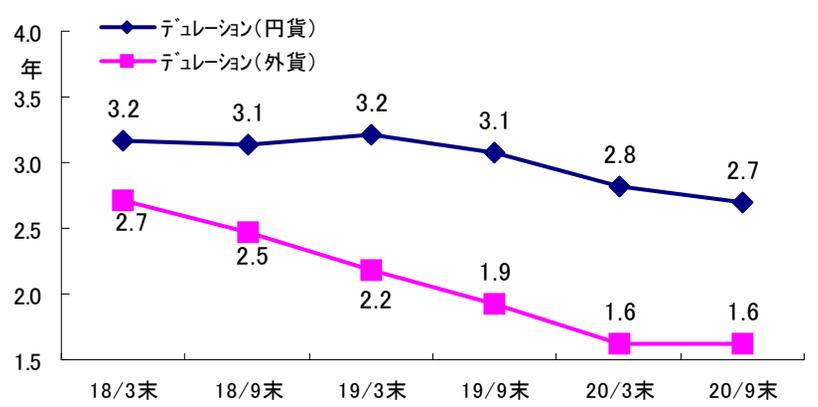
有価証券残高の推移(末残)



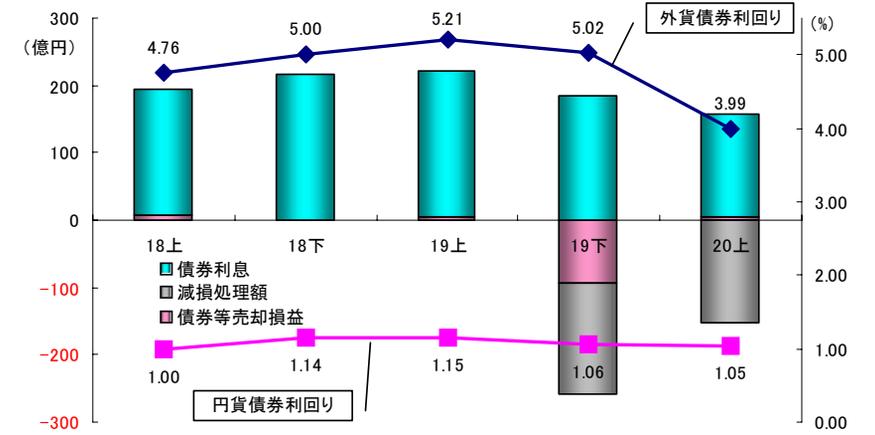
評価損益の状況



債券デュレーションの推移



債券関連収益と利回りの推移



証券化商品の状況

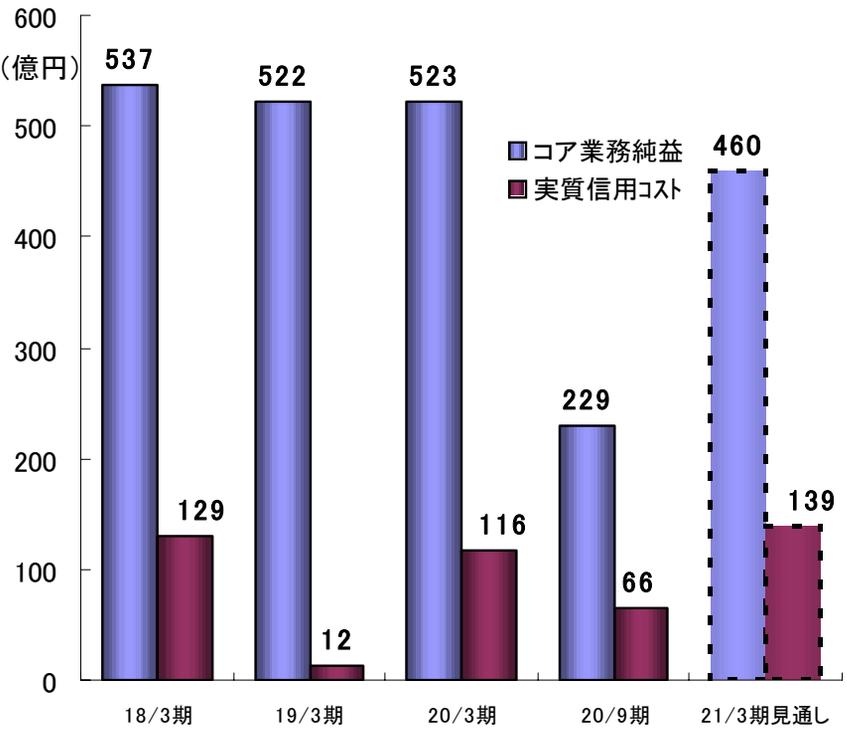
証券化商品は、売却および減損処理により前年同月比926億円圧縮。
 今後も市況を踏まえ、残高を圧縮する方針。

		(単位:億円)							
商品種類	格付	20年9月末		20年3月末		19年9月末		増減(19年9月末比)	
		円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益	円換算簿価	評価損益
ABS		214	0	279	0	434	0	△ 220	△ 1
	AAA	207	0	271	0	421	0	△ 213	0
	AA	6	0	8	0	10	0	△ 3	0
	A	-	-	-	-	3	0	△ 3	0
CLO		444	△ 108	472	△ 88	571	△ 35	△ 127	△ 72
	AAA	200	△ 30	201	△ 15	206	△ 4	△ 5	△ 26
	AA	134	△ 44	132	△ 27	203	△ 12	△ 69	△ 32
	A	109	△ 33	137	△ 44	161	△ 19	△ 52	△ 13
CDO		265	△ 21	290	△ 31	406	△ 5	△ 141	△ 15
	AAA	92	△ 4	104	△ 6	212	△ 2	△ 119	△ 2
	AA	172	△ 17	185	△ 24	194	△ 3	△ 22	△ 13
CDS・CDO		27	0	71	0	232	△ 22	△ 204	22
	AAA	11	0	38	0	143	△ 13	△ 132	13
	AA	9	0	28	0	88	△ 9	△ 79	9
	A	3	0	5	0	-	-	3	0
	BBB	2	0	-	-	-	-	2	0
ABS・CDO		-	-	6	0	232	△ 35	△ 232	35
	AAA	-	-	6	0	203	△ 28	△ 203	28
	AA	-	-	-	-	28	△ 6	△ 28	6
(うちサブプライム関連)	AAA	-	-	6	0	107	△ 20	△ 107	20
	AA	-	-	-	-	17	△ 3	△ 17	3
合計		951	△ 131	1,120	△ 120	1,877	△ 99	△ 926	△ 32

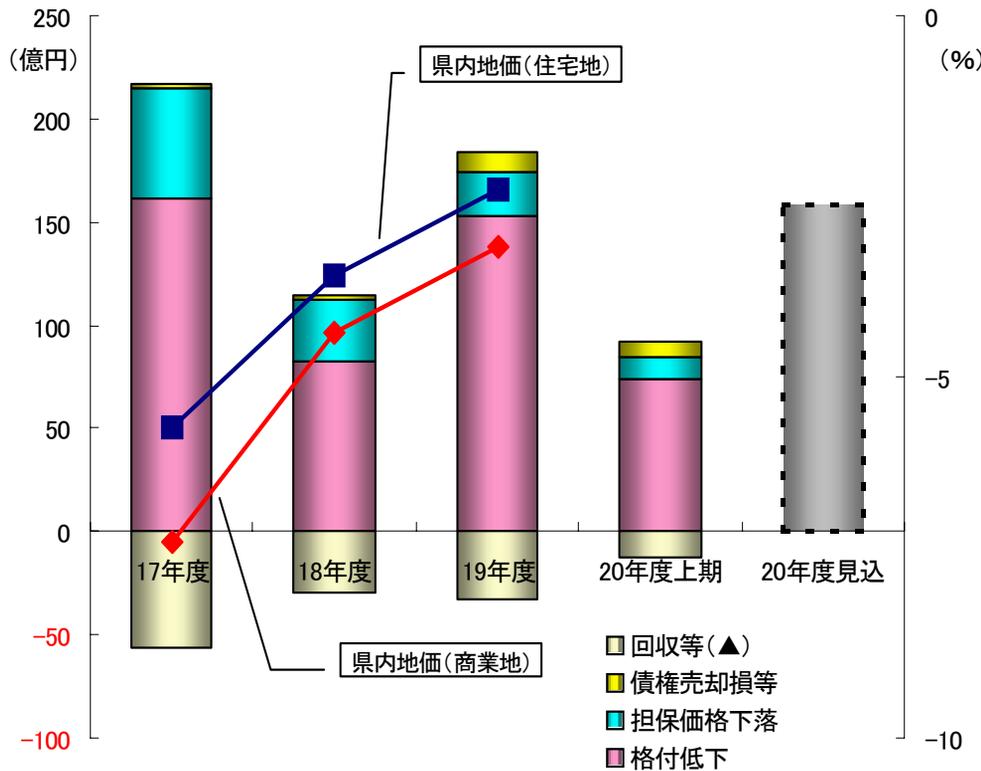
信用コストの状況

20年度の信用コストは139億円（与信費用比率30bp程度）を見込む。
 再生支援への取組みを強化するほか、景況悪化を見込み、巡航水準（20bp程度）を上回る水準での推移を見込む。

コア業務純益と実質信用コスト※1の推移



不良債権処理額(要因別)※2の推移



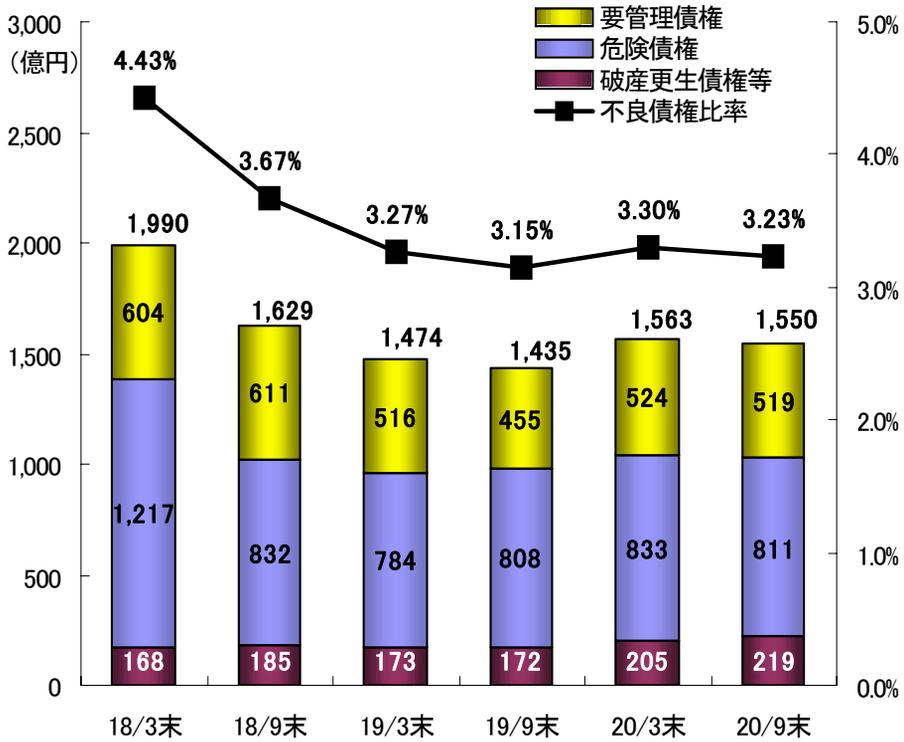
※1: 実質信用コスト＝一般貸倒引当金繰入＋不良債権処理額－償却債権取立益－貸倒引当金戻入益

※2: 18年度は個別貸倒引当金繰入額と一般貸倒引当金取崩額の相殺前。

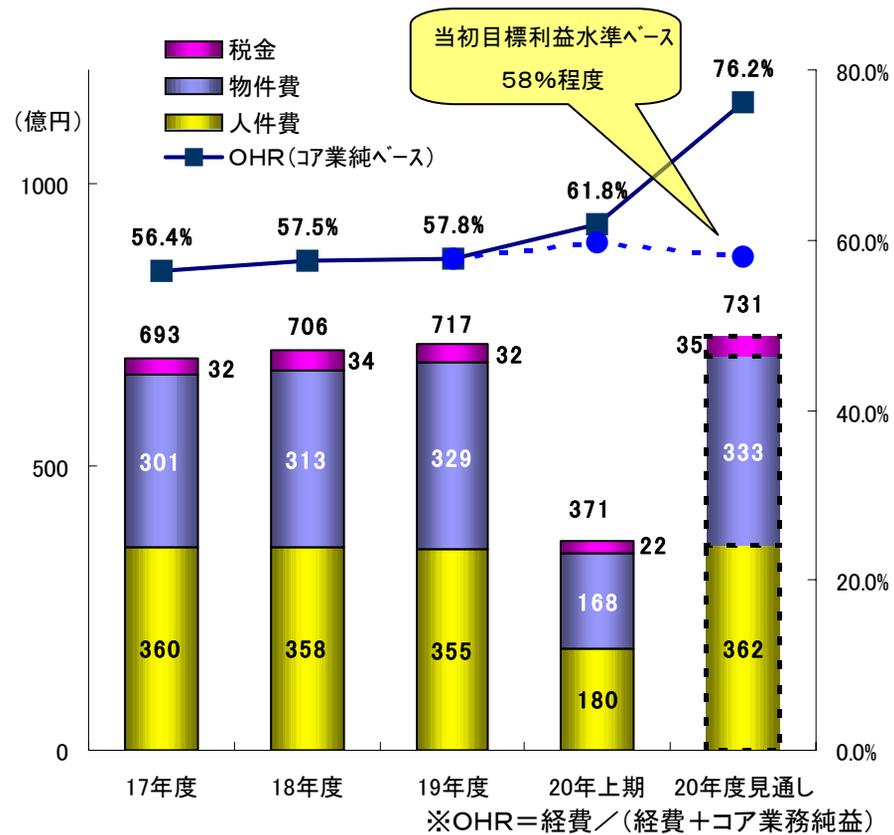
不良債権と経費効率の状況

景況悪化の一方、企業再生支援の進捗により不良債権残高・比率はほぼ横這い。人件費に関する特殊要因から経費は増加、コア業務純益の減少もありOHR※は大きく上昇。

不良債権(金融再生法ベース)の推移



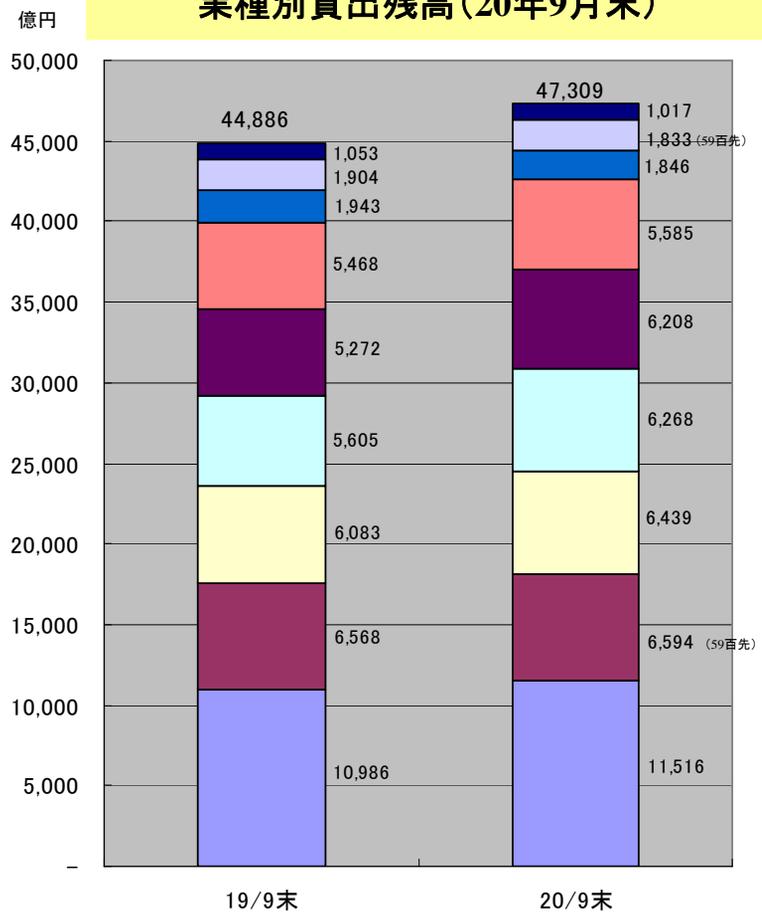
経費・OHR※の推移



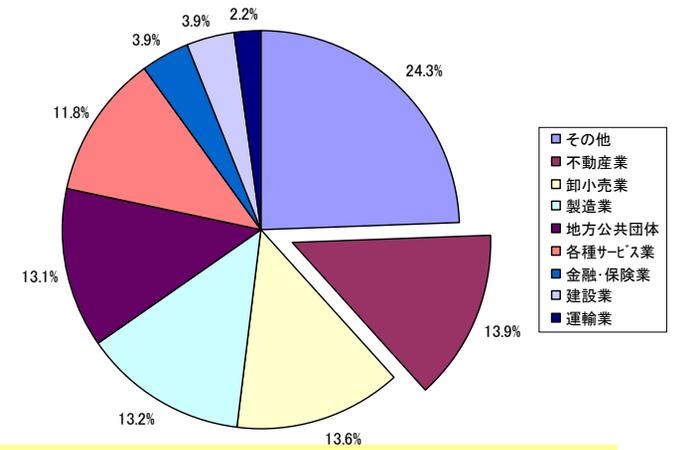
業種別貸出ポートフォリオの状況

建設業向け与信は減少、地方公共団体、製造、卸小売業向け与信が増加。
 不動産業向け与信はアパートローン・不動産賃貸業・公社向けで8割弱。

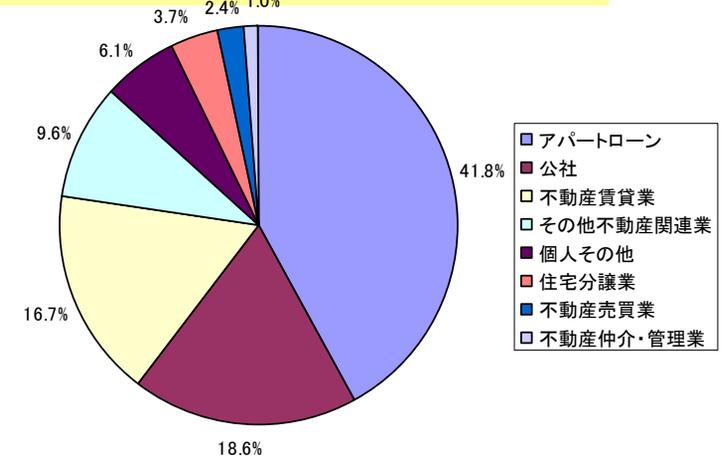
業種別貸出残高(20年9月末)



業種別貸出ポートフォリオ(20年9月末)



不動産業向け貸出金の構成(20年9月末)



- その他
- 不動産業
- 卸小売業
- 製造業
- 地方公共団体
- 各種サービス業
- 金融・保険業
- 建設業
- 運輸業

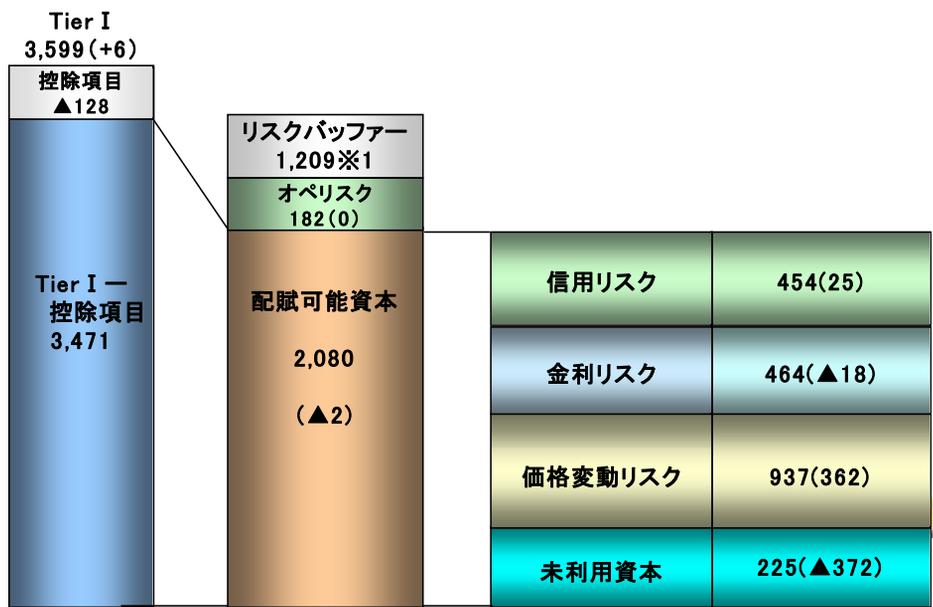


3. ポテンシャル

資本政策

リスク資本の状況(20/9末)

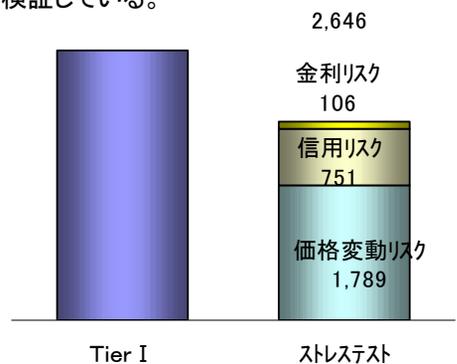
億円、()内は20年3月末比



(※1)リスクバッファー

計量化されていないリスクや想定を超える事象への備えとして、リスクアセットの4%に相当する金額を取り置いている。

定期的にストレステストを実施し、リスクバッファーを含めた資本の健全性を検証している。



ストレシナリオ
 ○实体经济の急速な悪化
 日経平均: 5,000円に下落
 金利: 小幅上昇
 信用リスク: デフォルト率上昇、
 製造業、建設業等の業績悪化

◎資本の有効活用、株主還元等によって、資本効率の向上を図る。

【資本の有効活用とは】

- ・業務領域拡大
 ~営業エリア拡大、新たな業務への進出~
- ・最適資産配分 等

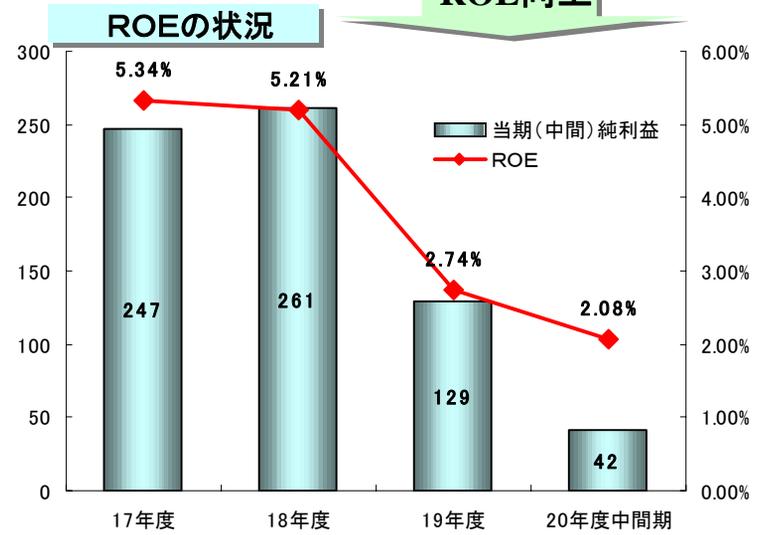
◎リスクの増加に対する十分な資本の確保に留意

◎一方、機動的なリスクコントロール施策として資金調達手段を拡充

【社債発行登録枠設定】

- ・金額: 1,000億円
- ・発行登録期間: 平成20年9月24日から2年間

ROE向上

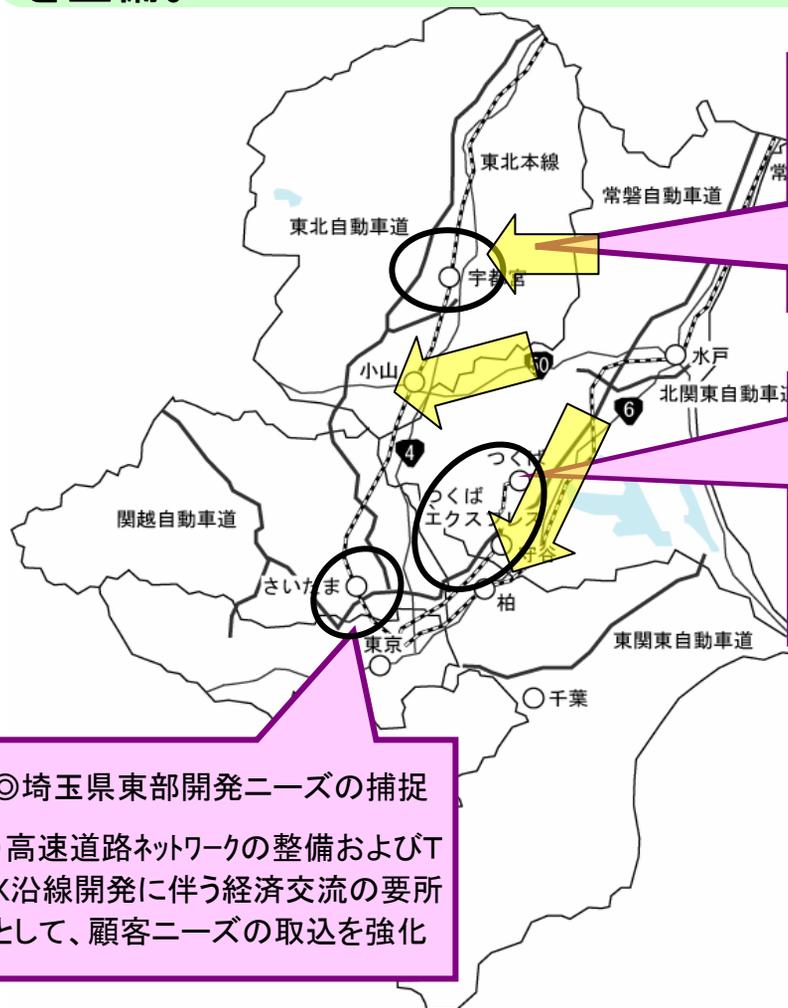


※ROE=当期(中間)純利益÷((前期末資本勘定末残+当期末資本勘定末残)÷2)



茨城県内及び隣接地域への経営資源の配分状況

高速道路ネットワークおよびTX沿線に経営資源を重点的に投入。加えて、顧客基盤の一層の拡充、金融資産囲い込みのため、県内中核エリアにおけるインフラを整備。



第10次中計期間中の実施施策

- 埼玉県草加市に「草加法人営業所」開設(20年5月)
- 宇都宮に「宇都宮ローンプラザ」と「宇都宮東法人営業所」を開設(20年8月)
- 常陽つくばビルに「研究学園都市支店」、「つくば法人部」を移転。「Jプラザつくば」を新設(20年10月～)
- 栃木市に「栃木法人営業所」を開設(20年11月)
- 常陽証券の開業に合わせ、常陽証券との証券仲介を21拠点で開始(20年5月)

◎埼玉県東部開発ニーズの捕捉

- ・高速道路ネットワークの整備およびTX沿線開発に伴う経済交流の要所として、顧客ニーズの取込を強化

◎宇都宮地区における営業強化

- ・北関東自動車道の開通により、事業所の集積が見込める地域での営業力を強化

◎県内、県境地域の営業強化

- ・常陽つくばビル完成と近隣地域への積極的な営業展開
- ・Jプラザの新設による顧客サービスの向上

茨城県を取り囲む交通インフラの整備状況

交通基盤の整備・拡充に伴い、経済圏の一層の拡大（茨城県→いばらき圏）。
 県外企業からの注目度も高い他、人・ものの動きも活発に。

陸

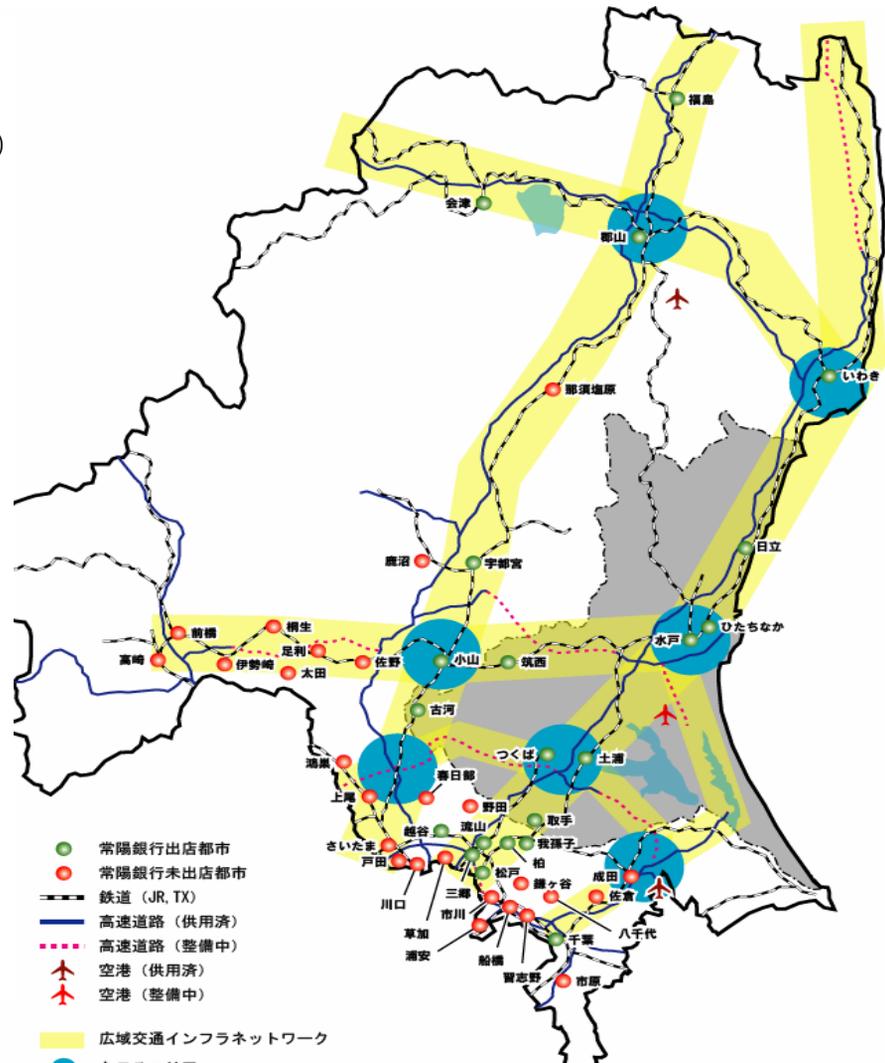
- ・つくばエクスプレス
2005.8月開業
(乗降客数は順調に推移)
- ・北関東自動車道
2008/12 東北道と直結
宇都宮経済圏との一体化
- ・首都圏中央自動車道
2008つくばー阿見東開通
2009つくばー成田間の
アクセス格段に向上
2012大栄インターまで開通
- ・東関東自動車道
2010 水戸ー茨城空港間の
アクセス向上

海

- ・常陸那珂港
コマツ・日立建機進出
倉庫業13社進出
北関東道からの事業誘致

空

- ・茨城空港 2009 開港
百里基地民間共用



◇県外企業の進出
 ⇒17年度以降3年連続
 全国第一位
 20年上期も第一位

◇TX開通後の1日あたり
 乗車数の動向
 <22年度目標:270千人>
 ⇒18年度 :195千人
 19年度 :234千人
 20年9月:262千人



グループ総合力の発揮

常陽グループによる地域シェアの拡大、取引深度の追求
⇒常陽グループとの取引メイン化

◆常陽リース

(リース事業)

◆常陽産業研究所

(コンサルティング事業)

◆常陽コンピューターサービス

(ITソリューション事業)

◆常陽証券

(証券業)

ものづくり支援事業

- ◎本体、常陽リース、常陽産研による協働企業支援
- ◎事業意欲旺盛なものづくり企業 約1,200社の外部データを統合
- ◎事業スキーム説明完了 約600社
- ◎マッチング支援実績

紹介案件	139件
うち成約・交渉中案件	41件

公金収納ソリューションサービス

- ◎本体、常陽コンピューターサービスとの連携による商品・サービス設計、提案
- ◎コンビニ収納 成約10先
 - 公金収納情報データ化サービス
 - 4月 つくば市サービス開始
 - ・メリット
 - 地公体:事務効率化、迅速な照会
 - 銀行 :公金事務負担の軽減
 - コンピュータサービス:ビジネス拡大

資産運用提案と投資銀行業務 (地域型投資銀行業務)

- ◎本格営業へのインフラ整備
5月水戸支店、10月つくば支店
- ◎新株の引受
- ◎コア取引先の確保

タンス株取扱口座	約1,800口座
富裕層口座	約60口座
法人取引先数	約130先



資料編



資料編目次

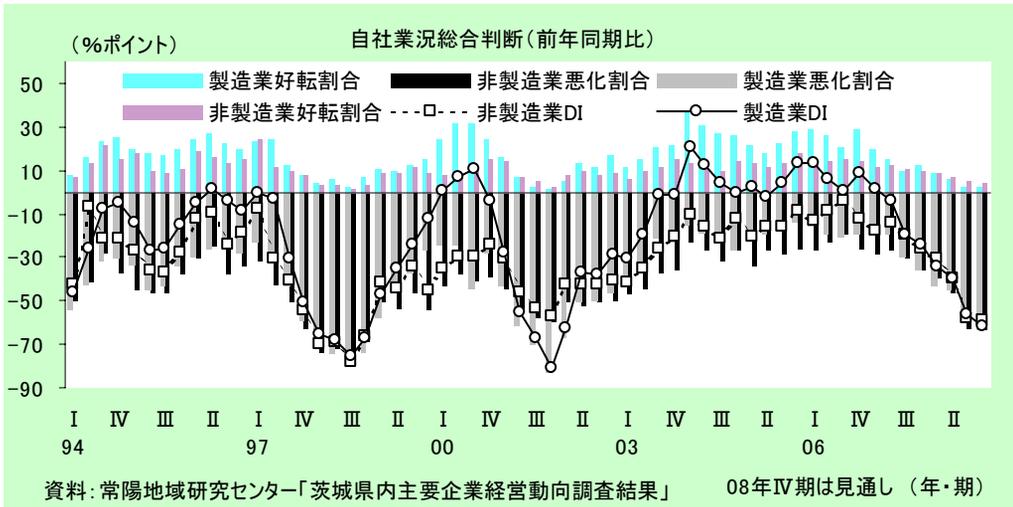
茨城県経済の状況①	32
茨城県経済の状況②	33
資金平残実績	34
利回り・利鞘の推移	35
円貨貸出金の状況①	36
円貨貸出金の状況②	37
預金および預り資産の状況	38
住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移	39
有価証券ポートフォリオの状況	40
自己査定、開示債権および償却・引当との関係	41
貸倒引当率の推移	42
不良債権のオフバランス化	43
経営効率化の状況	44
資本の活用状況	45
収益性分析	46
経営指標の推移	47

茨城県経済の状況①

区分	項目	単位	茨城県	全国	順位	基準年
土地	総面積	km ²	6,096	372,878	24	17.10.1
	可住地面積	km ²	3,976	121,384	4	17.10.1
人口	総人口	万人	297	12,776	11	18.10.1
	老年人口割合	%	20.0	20.8	38	18.10.1
経済	県内総生産	億円	109,557	5,033,668	12	17年度
	県民所得(1人当たり)	千円	2,838	2,878	18	17年度
産業	農業産出額	億円	3,988	86,321	4	18年
	製造品出荷額(従業員4人以上)	億円	114,918	3,148,346	8	18年
	卸売業年間商品販売額	億円	37,883	4,106,788	16	19年
	小売業年間商品販売額	億円	28,920	1,345,716	13	19年
	事業所数(民営)	所	122,258	5,722,559	14	18年
	工場立地件数、立地面積	件/ha	92/165	1,791/2,710	5/3	19年

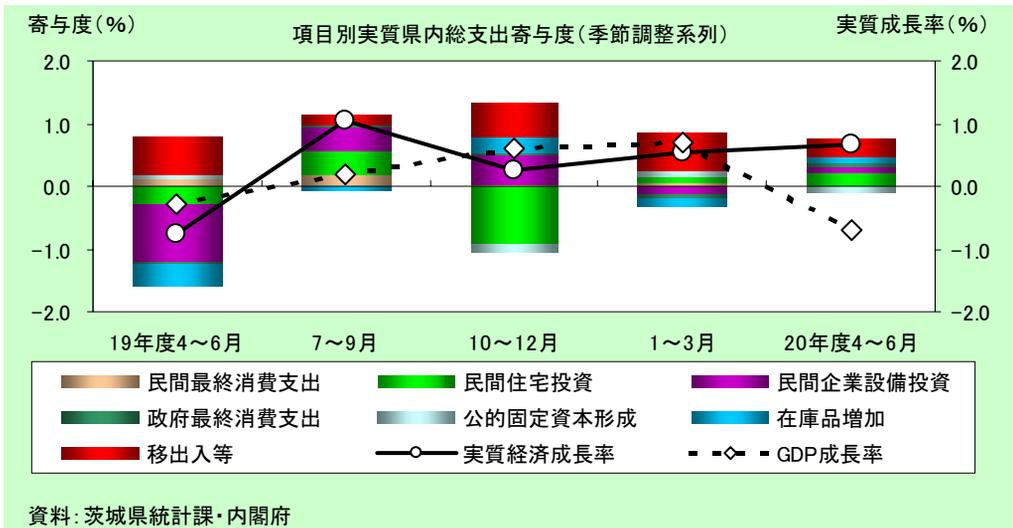
資料: 茨城県統計課、経済産業省

茨城県経済の状況②



●企業の景況感は「悪化」超幅が拡大、景気後退を示唆

- ・製造業、非製造業ともに、7期連続で「悪化」超幅が拡大。
- ・先行きも、さらに「悪化」超幅が拡大する見通し。



●茨城県の実質経済成長率0.7%

- ・茨城県における平成20年4～6月期の実質経済成長率は+0.7%となり、4期連続でプラス成長。

資金平残実績

(単位：百万円、%)

(単位：百万円、%)

	20年度中間期			前期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	4,694,870	2.06	48,384	159,872	▲0.00	1,446
円貨	4,688,996	2.06	48,333	158,322	▲0.00	1,451
外貨	5,874	1.73	51	1,551	▲0.87	▲5
有価証券	2,262,153	1.56	17,646	▲118,066	▲0.58	▲7,961
債券	1,677,166	1.02	8,574	189,967	▲0.13	25
株式	142,179	3.00	2,142	9,174	▲0.40	▲125
外国証券	406,667	3.25	6,629	▲252,955	▲0.82	▲6,851
その他	36,139	1.64	298	▲64,254	▲0.96	▲1,013
コールローン	10,903	4.81	263	▲3,712	0.65	▲42
円貨	1,885	1.41	13	1,011	0.88	11
外貨	9,018	5.53	250	▲4,723	1.13	▲53
買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	62,394	0.97	302	▲17,365	0.05	▲67
有利息預け金	81,251	1.12	458	31,714	▲1.31	▲147
譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
外国為替	1,371	2.08	14	356	▲1.84	▲5
その他	—	—	50	—	—	2
金利スワップ	—	—	—	—	—	—
資金運用計	7,112,944	1.88	67,119	52,799	▲0.20	▲6,776

	20年度中間期			前期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	6,451,047	0.29	9,278	166,142	0.04	1,111
円貨	6,380,127	0.27	8,639	176,349	0.06	1,955
外貨	70,920	1.80	639	▲10,206	▲1.84	▲843
譲渡性預金	94,902	0.55	262	▲43	0.08	34
コールマネー	183,558	1.12	1,035	▲57,786	▲1.84	▲2,558
円貨	139,810	0.48	335	19,344	▲0.00	41
外貨	43,747	3.19	699	▲77,131	▲2.25	▲2,600
債券レポ	121,385	0.82	496	▲8,791	▲0.30	▲241
売渡手形	—	—	—	0	0.00	0
借入金	64,000	1.40	449	▲4,584	▲0.05	▲51
外国為替	206	0.00	0	▲62	▲0.02	0
社債	15,000	2.22	167	0	▲0.02	▲1
その他	1,475	—	3,032	▲20	—	▲3,251
金利スワップ	—	—	3,020	0	—	▲3,257
調達勘定計	6,931,576	0.42	14,723	94,853	▲0.15	▲4,955
(特金見合費用)	4,044	0.30	6	904	0.04	2
資金調達計	6,927,532	0.42	14,717	93,949	▲0.15	▲4,957

利回り・利鞘の推移

(単位: %)

	18年中間期	18年度	19年中間期	19年度	20年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.84	1.93	2.08	2.05	1.88	△0.20
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.89	2.06	2.09	2.05	△0.01
(うち有価証券利回)	1.92	2.01	2.14	1.99	1.55	△0.59
資金調達利回	0.36	0.42	0.57	0.55	0.42	△0.15
(うち預金等利回) (C)	0.08	0.12	0.26	0.27	0.29	0.03
経費率	1.11	1.12	1.13	1.12	1.12	△0.01
預金等原価 (D)	1.20	1.25	1.39	1.39	1.41	0.02
資金調達原価 (E)	1.40	1.46	1.63	1.59	1.48	△0.15
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.73	1.77	1.80	1.82	1.76	△0.04
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.61	0.64	0.67	0.70	0.64	△0.03
総資金利鞘 (A)-(E)	0.44	0.47	0.45	0.46	0.40	△0.05

(うち国内勘定)

(単位: %)

	18年中間期	18年度	19年中間期	19年度	20年中間期	前年同期比
資金運用利回 (A)	1.53	1.60	1.76	1.76	1.72	△0.04
(うち貸出金利回) (B)	1.81	1.89	2.06	2.09	2.05	△0.01
(うち有価証券利回)	1.27	1.31	1.40	1.30	1.18	△0.22
資金調達利回	0.09	0.13	0.26	0.27	0.31	0.05
(うち預金利回) (C)	0.04	0.08	0.21	0.23	0.27	0.06
経費率	1.11	1.11	1.12	1.11	1.11	△0.01
預金等原価 (D)	1.16	1.20	1.34	1.34	1.39	0.05
資金調達原価 (E)	1.15	1.19	1.34	1.33	1.37	0.03
預貸金粗利鞘 (B)-(C)	1.77	1.81	1.85	1.86	1.78	△0.07
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.65	0.69	0.72	0.75	0.66	△0.06
総資金利鞘 (A)-(E)	0.38	0.41	0.42	0.43	0.35	△0.07

貸出金利回り(除く国向け・預保向け貸出) (F)	1.83	1.90	2.06	2.09	2.05	△0.01
修正預貸金粗利鞘 (F)-(C)	1.79	1.82	1.85	1.86	1.78	△0.07
修正預貸金利鞘 (F)-(D)	0.67	0.70	0.72	0.75	0.66	△0.06

円貨貸出金の状況①

◎自己査定 of 債務者区分別残高

(単位: 億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	2,420	5.4%	610	1.3%
正常先	38,289	86.4%	38,366	87.8%	38,445	86.6%	39,400	87.8%	40,527	86.8%	41,412	87.6%	2,012	5.1%	885	2.2%
ウチ地元	29,799	67.2%	29,572	67.7%	29,812	67.2%	30,611	68.2%	30,863	66.1%	31,236	66.0%	625	2.0%	373	1.2%
茨城	24,968	56.3%	24,626	56.4%	24,854	56.0%	25,409	56.6%	25,831	55.3%	26,051	55.1%	642	2.5%	220	0.9%
ほくとう	3,766	8.5%	3,841	8.8%	3,848	8.7%	4,012	8.9%	3,867	8.3%	4,027	8.5%	15	0.4%	160	4.1%
千葉埼玉	1,064	2.4%	1,104	2.5%	1,109	2.5%	1,189	2.6%	1,163	2.5%	1,157	2.4%	△32	△2.7%	△6	△0.5%
ウチ都内大阪	8,489	19.2%	8,794	20.1%	8,632	19.5%	8,789	19.6%	9,663	20.7%	10,175	21.5%	1,386	15.8%	512	5.3%
その他要注意先	3,830	8.6%	3,498	8.0%	4,291	9.7%	3,873	8.6%	4,378	9.4%	4,081	8.6%	208	5.4%	△297	△6.8%
要管理先	823	1.9%	824	1.9%	692	1.6%	632	1.4%	749	1.6%	722	1.5%	90	14.2%	△27	△3.6%
破綻懸念先以下	1,383	3.1%	1,011	2.3%	950	2.1%	969	2.2%	1,032	2.2%	1,029	2.2%	60	6.2%	△3	△0.3%

◎地域別構成比推移

(単位: 億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	2,420	5.4%	610	1.3%
地元	35,152	79.3%	34,548	79.1%	35,226	79.4%	35,403	78.9%	36,431	78.0%	36,520	77.2%	1,117	3.2%	89	0.2%
茨城	29,384	66.3%	28,745	65.8%	29,428	66.3%	29,422	65.6%	30,465	65.3%	30,327	64.1%	905	3.1%	△138	△0.5%
ほくとう	4,485	10.1%	4,538	10.4%	4,500	10.1%	4,619	10.3%	4,601	9.9%	4,811	10.2%	192	4.2%	210	4.6%
千葉埼玉	1,283	2.9%	1,264	2.9%	1,297	2.9%	1,361	3.0%	1,365	2.9%	1,382	2.9%	21	1.5%	17	1.2%
都内大阪	9,174	20.7%	9,150	20.9%	9,152	20.6%	9,472	21.1%	10,254	22.0%	10,775	22.8%	1,303	13.8%	521	5.1%

円貨貸出金の状況②

◎人格別企業規模別構成比推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
円貨貸出金	44,328	100.0%	43,699	100.0%	44,378	100.0%	44,876	100.0%	46,686	100.0%	47,296	100.0%	2,420	5.4%	610	1.3%
個人	13,494	30.4%	13,729	31.4%	14,002	31.6%	14,230	31.7%	14,442	30.9%	14,548	30.8%	318	2.2%	106	0.7%
法人	23,362	52.7%	23,235	53.2%	23,459	52.9%	24,196	53.9%	24,923	53.4%	25,424	53.8%	1,228	5.1%	501	2.0%
うち大企業	7,998	18.0%	7,856	18.0%	8,262	18.6%	8,641	19.3%	9,451	20.2%	9,944	21.0%	1,303	15.1%	493	5.2%
うち中堅企業	1,695	3.8%	1,643	3.8%	1,623	3.7%	1,631	3.6%	1,528	3.3%	1,629	3.4%	△2	△0.1%	101	6.6%
うち中小企業	13,667	30.8%	13,735	31.4%	13,573	30.6%	13,923	31.0%	13,943	29.9%	13,850	29.3%	△73	△0.5%	△93	△0.7%
公共	7,471	16.9%	6,733	15.4%	6,916	15.6%	6,449	14.4%	7,320	15.7%	7,324	15.5%	875	13.6%	4	0.1%

◎個人貸出金のニーズ別内訳

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
個人貸出金	13,494	100.0%	13,729	100.0%	14,002	100.0%	14,230	100.0%	14,442	100.0%	14,548	100.0%	318	2.2%	106	0.7%
住宅関連ローン	10,891	80.7%	11,191	81.5%	11,542	82.4%	11,857	83.3%	12,145	84.1%	12,327	84.7%	470	4.0%	182	1.5%
個人ローン	875	6.5%	862	6.3%	824	5.9%	813	5.7%	803	5.6%	797	5.5%	△16	△2.0%	△6	△0.7%
事業性貸出	1,728	12.8%	1,676	12.2%	1,636	11.7%	1,560	11.0%	1,494	10.3%	1,424	9.8%	△136	△8.7%	△70	△4.7%

◎法人貸出金の地域別残高推移

(単位:億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
円貨貸出金	23,362	100.0%	23,235	100.0%	23,459	100.0%	24,196	100.0%	24,923	100.0%	25,424	100.0%	1,228	5.1%	501	2.0%
地 元	14,516	62.1%	14,390	61.9%	14,353	61.2%	14,766	61.0%	14,710	59.0%	14,687	57.8%	△79	△0.5%	△23	△0.2%
茨城	10,351	44.3%	10,203	43.9%	10,192	43.4%	10,460	43.2%	10,445	41.9%	10,409	40.9%	△51	△0.5%	△36	△0.3%
ほくとう	3,298	14.1%	3,331	14.3%	3,269	13.9%	3,369	13.9%	3,336	13.4%	3,344	13.2%	△25	△0.7%	8	0.2%
千葉埼玉	868	3.7%	856	3.7%	892	3.8%	936	3.9%	929	3.7%	933	3.7%	△3	△0.3%	4	0.4%
都内大阪	8,845	37.9%	8,846	38.1%	9,107	38.8%	9,429	39.0%	10,213	41.0%	10,737	42.2%	1,308	13.9%	524	5.1%

預金および預り資産の状況

◎預金推移

(単位: 億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
預金総体	61,464	100.0%	61,489	100.0%	62,852	100.0%	62,589	100.0%	63,558	100.0%	64,124	100.0%	1,535	2.5%	566	0.9%
円貨預金	60,543	98.5%	60,615	98.6%	62,066	98.7%	61,841	98.8%	62,920	99.0%	63,506	99.0%	1,665	2.7%	586	0.9%
外貨預金	793	1.3%	774	1.3%	620	1.0%	557	0.9%	613	1.0%	617	1.0%	60	10.8%	4	0.7%
JOM預金	128	0.2%	100	0.2%	165	0.3%	190	0.3%	25	0.0%	—	0.0%	△190	—	△25	—
海外預金	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	—	—	—
譲渡性預金	345		496		410		444		500		809		365	82.2%	309	61.8%

◎円貨預金人格別残高推移

(単位: 億円)

	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
円貨預金	60,543	100.0%	60,615	100.0%	62,066	100.0%	61,841	100.0%	62,920	100.0%	63,506	100.0%	1,665	2.7%	586	0.9%
個人	46,271	76.4%	46,352	76.5%	47,038	75.8%	47,587	77.0%	48,354	76.8%	49,413	77.8%	1,826	3.8%	1,059	2.2%
法人	11,377	18.8%	10,990	18.1%	11,561	18.6%	11,314	18.3%	11,436	18.2%	11,446	18.0%	132	1.2%	10	0.1%
公共	2,895	4.8%	3,273	5.4%	3,467	5.6%	2,940	4.8%	3,128	5.0%	2,646	4.2%	△294	△10.0%	△482	△15.4%

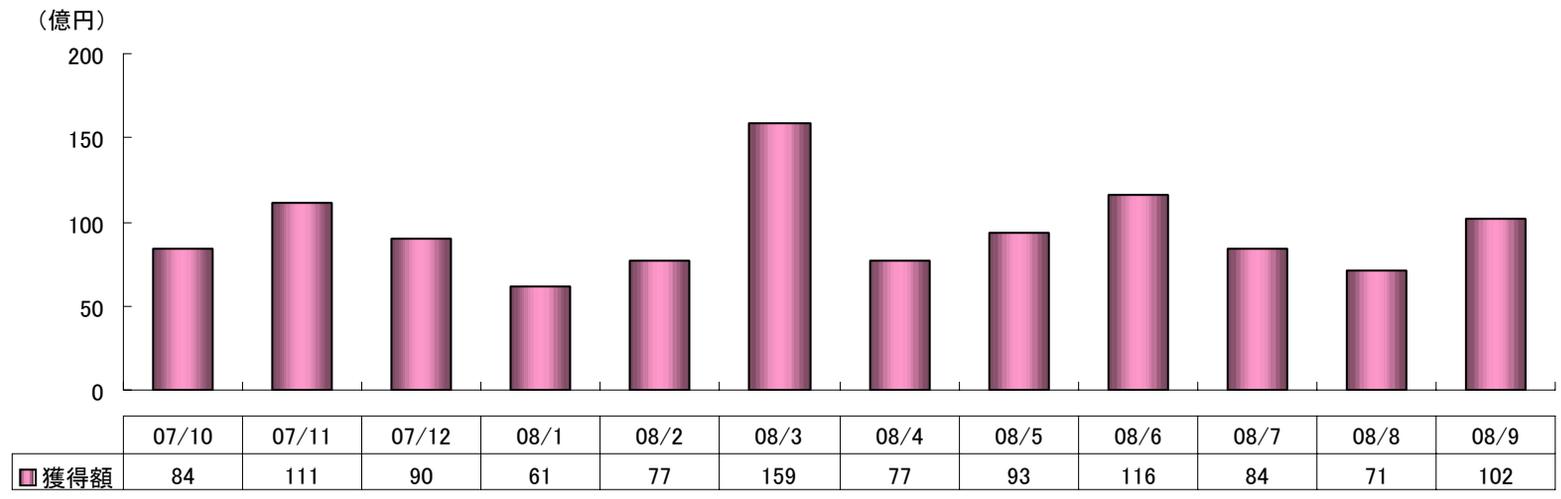
◎個人預り資産の実績

(単位: 億円)

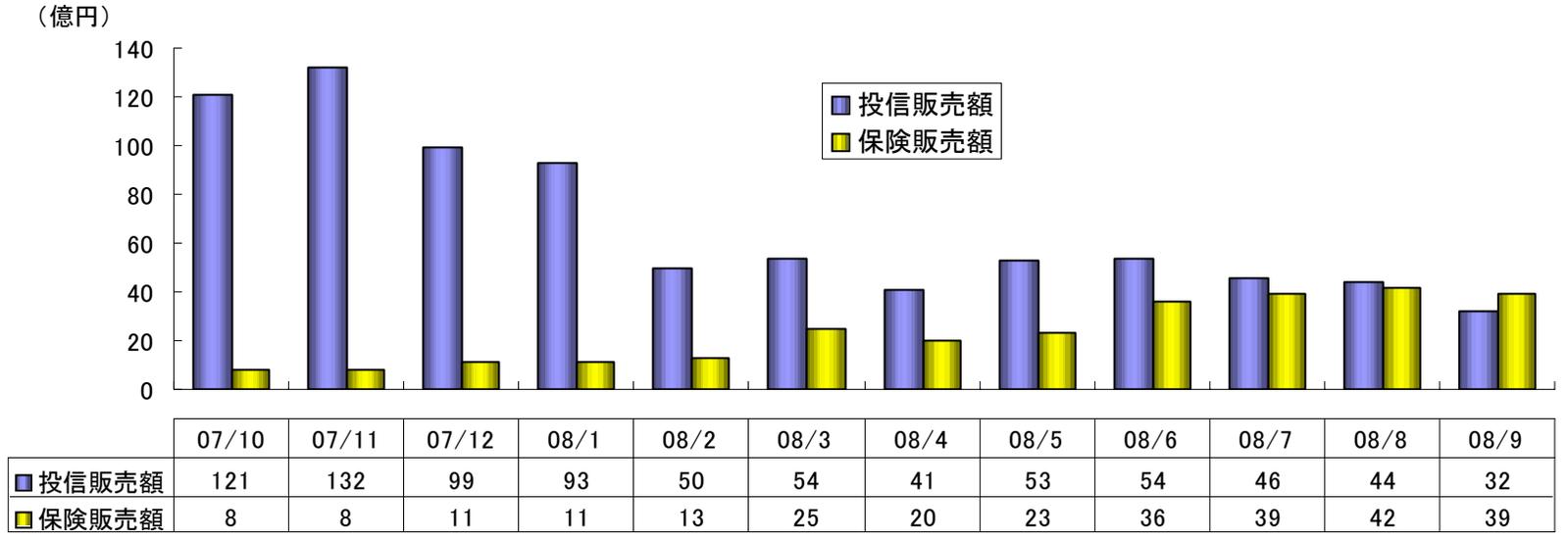
	18年3月末		18年9月末		19年3月末		19年9月末		20年3月末		20年9月末		19年9月末比		20年3月末比	
	末残	構成比	末残	年率	末残	増減率										
個人預り資産	54,790	100.0%	56,031	100.0%	57,712	100.0%	59,059	100.0%	59,220	100.0%	60,224	100.0%	1,165	2.0%	1,004	1.7%
流動性	24,096	44.0%	24,382	43.5%	25,173	43.6%	25,284	42.8%	25,702	43.4%	25,715	42.7%	431	1.7%	13	0.1%
定期性	22,175	40.5%	21,970	39.2%	21,865	37.9%	22,303	37.8%	22,652	38.3%	23,697	39.3%	1,394	6.3%	1,045	4.6%
(預金小計)	46,271	84.5%	46,352	82.7%	47,038	81.5%	47,587	80.6%	48,354	81.7%	49,413	82.0%	1,826	3.8%	1,059	2.2%
投信等	8,519	15.5%	9,679	17.3%	10,674	18.5%	11,472	19.4%	10,866	18.3%	10,811	18.0%	△661	△5.8%	△55	△0.5%

住宅ローンおよび投資信託の月次実績推移

◎住宅ローン獲得状況



◎投資信託・保険販売実績





有価証券ポートフォリオの状況

◎有価証券の残高推移(取得原価ベース)

(億円、利回りは期中平残ベース)

(単位 億円)

	19年9月末		20年3月末		20年9月末		20年3月末比	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
円貨債券	16,809	71.6%	17,642	78.9%	17,507	80.3%	△ 135	1.4%
デュレーション(年)	3.1	—	2.8	—	2.7	—	△ 0.1	—
うち固定債	13,523	57.6%	14,883	66.6%	14,868	68.2%	△ 15	1.6%
(期中利回り:%)	(1.22)	—	(1.12)	—	(1.09)	—	(△0.04)	—
うち変動債	3,285	14.0%	2,759	12.3%	2,638	12.1%	△ 121	△0.2%
(期中利回り:%)	(0.94)	—	(0.79)	—	(0.89)	—	(0.10)	—
外貨債券	4,260	18.1%	2,886	12.9%	2,514	11.5%	△ 372	△1.4%
デュレーション(年)	1.9	—	1.6	—	1.6	—	0.0	—
(期中利鞘:%)	(0.27)	—	(0.28)	—	(0.62)	—	(0.34)	—
うち固定債	2,042	8.7%	1,294	5.8%	1,151	5.3%	△ 143	△0.5%
(期中利回り:%)	(4.69)	—	(4.74)	—	(4.71)	—	(△0.03)	—
(期中利鞘:%)	(0.13)	—	(0.14)	—	(0.70)	—	(0.56)	—
うち変動債	2,218	9.4%	1,591	7.1%	1,363	6.3%	△ 228	△0.9%
(期中利回り:%)	(5.77)	—	(5.49)	—	(3.44)	—	(△2.05)	—
(期中利鞘:%)	(0.42)	—	(0.42)	—	(0.56)	—	(0.14)	—
株式	1,354	5.8%	1,349	6.0%	1,364	6.3%	15	0.2%
Tier1比率	—	35.3%	—	36.2%	—	37.9%	—	1.7%
投資信託等	1,067	4.5%	482	2.2%	416	1.9%	△ 66	△0.2%
有価証券合計	23,491	100.0%	22,361	100.0%	21,802	100.0%	△ 559	
(期中利回り:%)	(2.15)		(2.00)		(1.55)		(△0.45)	
評価損益	1,732	—	705	—	137	—	△ 568	—

自己査定、開示債権および償却・引当との関係

(億円)

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 72 (▲1)	107	112	—	—
実質破綻先 147 (15)	引当金、担保・保証等 による保全部分		引当金は非分 類に計上	部分直接 償却
破綻懸念先 811 (▲21)	443	224	143	引当金は非分 類に計上
要 注 意 先	要管理先 728 (▲26)	66	661	債権額×貸倒引当率
	その他の 要 注 意 先 4,113 (▲286)	2,246	1,866	
正常先 41,997 (934)	41,997			債権額×貸倒引当率

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
185 (▲4)	56.38% 《55.83%》
83 (▲2)	11.43% 《11.19%》
32 (0)	0.79% 《0.72%》
34 (0)	0.10% 《0.10%》

個別貸倒引当金

一般貸倒引当金

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権 220 (14)	100% 《100.00%》
危険債権 811 (▲22)	82.33% 《81.99%》
要管理債権 519 (▲6)	35.79% 《34.05%》
正常債権 46,320 (628)	

合 計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
47,870	44,861	2,865	143	0

引当金合計
301 (▲40)

合 計	全体の保全率
47,870	69.25% 《68.26%》

残高欄の()は20年3月期比、引当率・保全率の《 》は20年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 421 億円 20年3月期比 +38 億円

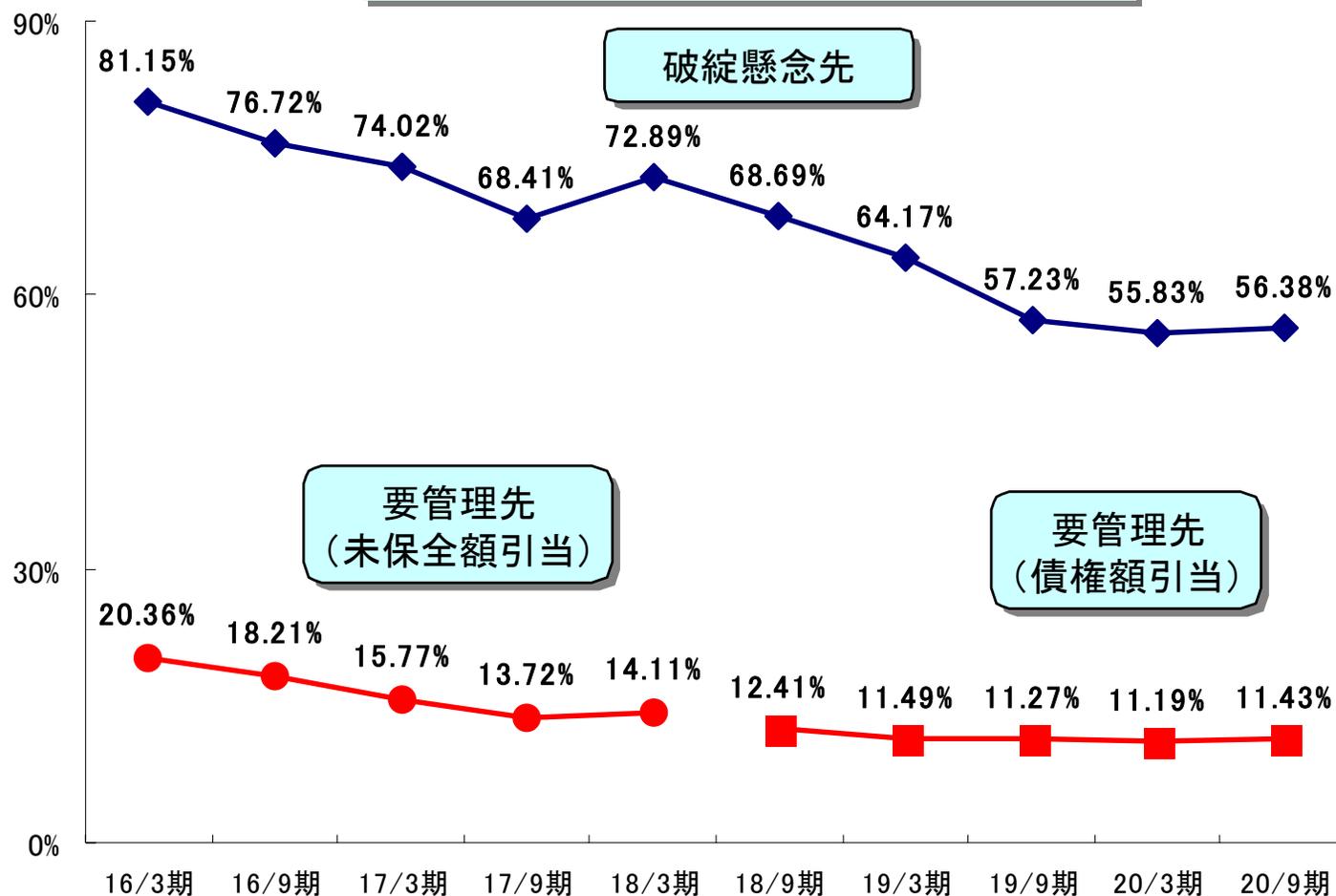
(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)



貸倒引当率の推移

景気後退に伴い、足許の貸倒引当率は若干上昇。

貸倒引当率の推移(破綻懸念先、要管理先)



不良債権のオフバランス化

◎不良債権残高の推移(危険債権以下)

(単位: 億円)

	20年3月末 残高(A)	20年中間期(B)			20年9月末 残高(A+B)
		既存分 オフバランス化	新規発生	期中増減計	
破産更生債権 および危険債権	1,038	△164	156	△7	1,031



◎オフバランス化の実績

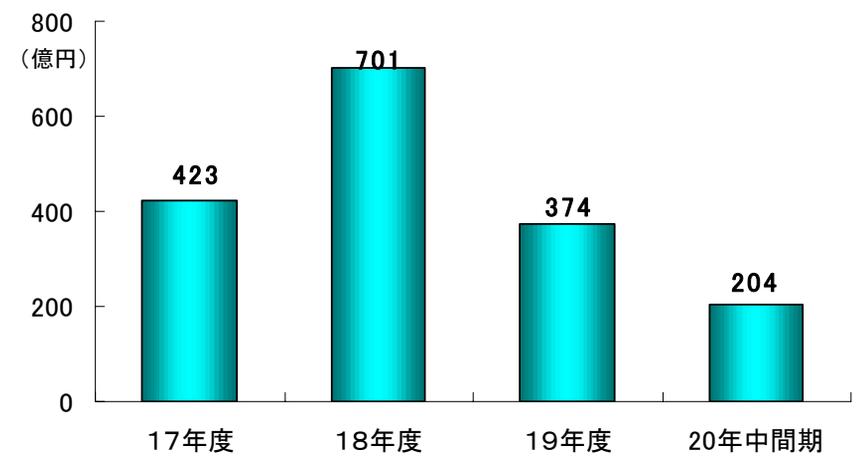
(単位: 億円)

	20年中間期	既存分	新規分
清算型処理	6	6	0
再建型処理	0	0	0
再建型処理に伴う業況改善	0	0	0
債権流動化	21	21	0
直接償却	38	△1	39
その他	137	137	0
回収・返済等	127	127	0
業況改善	10	10	0
合計	204	164	39



既存の部分直接償却済債権を流動化した結果、「直接償却」額の減少要因になる

オフバランス化の実績





経営効率化の状況

【経費内訳】

(億円)	18年度中間期	18年度	19年度中間期	19年度	20年度中間期	前年同期比
経費合計	354	706	365	717	371	5
人件費	180	358	180	355	180	0
物件費	151	313	162	329	168	6
動不動産償却、預金保険料除き	113	234	116	237	121	4
動不動産償却	12	28	20	41	21	1
預金保険料	25	50	25	50	25	0
税金	22	34	22	32	22	0
OHR(コア業務純益ベース)	59.1%	57.5%	57.9%	57.8%	61.8%	3.9%

【従業員数／店舗数】

	18年9月末	19年3月末	19年9月末	20年3月末	20年9月末	前年同月末比
従業員数:人(注1)	3,247	3,185	3,336	3,251	3,425	89
営業所数:店、ヶ所	379	388	394	395	398	4
国内店舗(注2)	173	173	174	174	174	0
海外店舗(注3)	1	1	1	1	1	0
店舗外出張所(I-NET共同含む)	205	214	219	220	223	4
現金自動設備設置台数(台、カ所)	18,987	19,865	20,684	21,610	23,072	2,388
自前設置分(I-NET共同含む)	842	852	861	863	870	9
E-net設置分	6,419	7,163	7,700	8,359	8,895	1,195
セブン銀行設置分	11,726	11,850	12,123	12,388	13,307	1,184

(注1)従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)

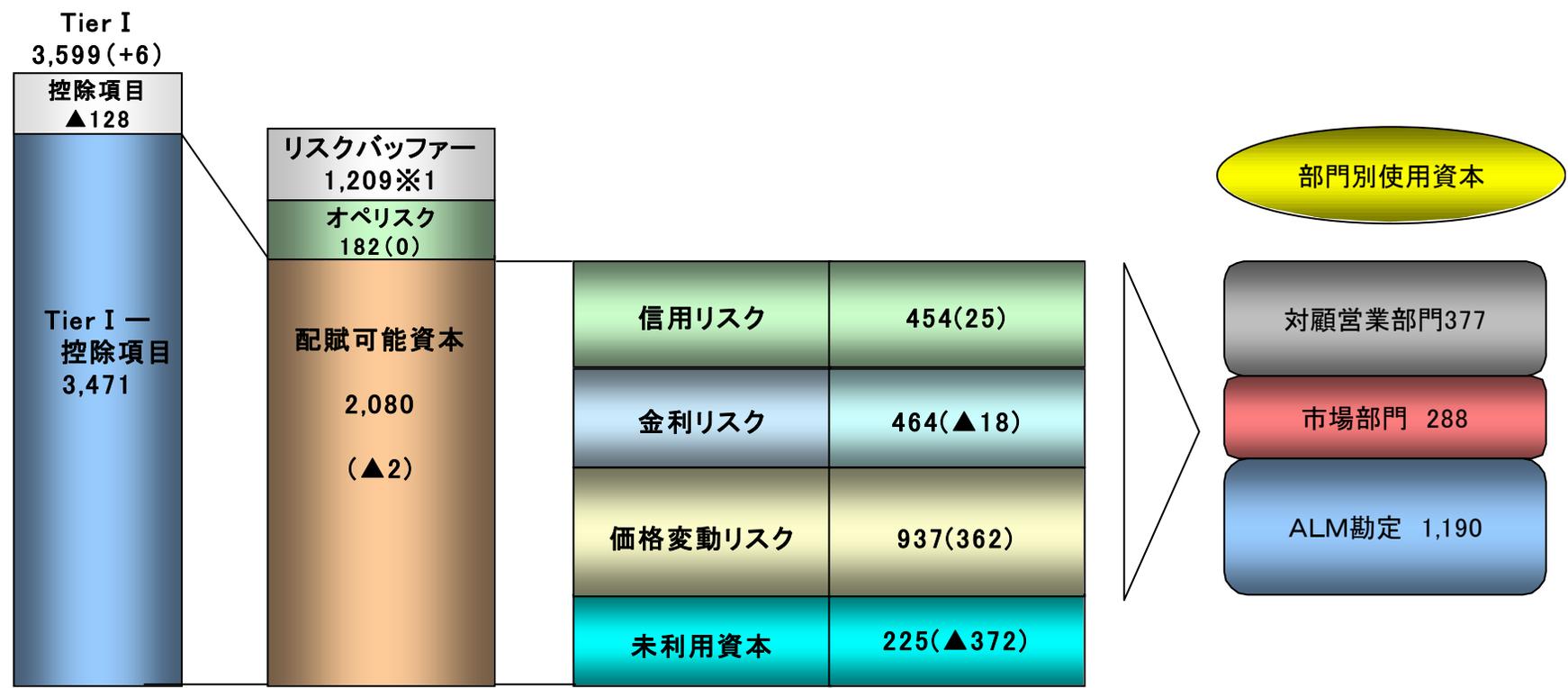
(注2)国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュピット支店(1)を含む。

(注3)海外店舗は、駐在員事務所(1)を含む。

資本の活用状況

リスク資本の状況(20/9末)

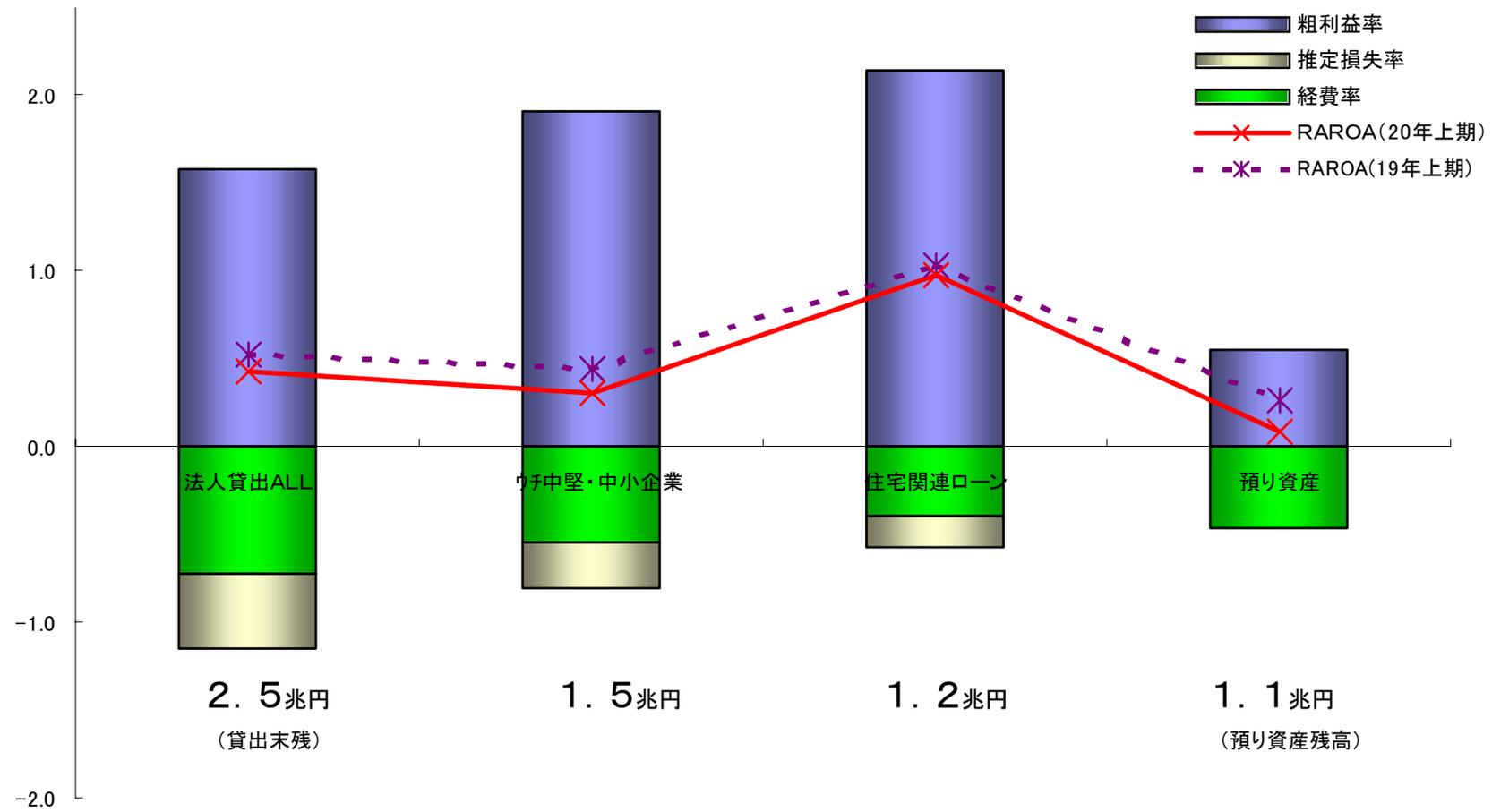
億円、()内は、20年3月末比



(※1)リスクアセットの4%に相当する金額。

収益性分析

◎主要業務別収益の状況(20年上期)



(注1)粗利益率:粗利益から調達コスト(市場金利)および預金保険料相当額を控除している。
 (注2)推定損失率:推定損失額(行内格付遷移から推定したデフォルト率により算出)÷貸出平残。
 (注3)住宅ローンのデフォルト率:保証会社による代位弁済および3ヶ月以上延滞をデフォルトと見なして算出。
 (注4)預り資産:投資信託、外貨預金、公共債、年金保険の合計。



経営指標の推移

単位：円、%

経営指標(単体ベース)	19/9期	20/3期	20/9期	19/9期比
EPS	18.28	16.30	5.46	▲12.82
ROE(当期(中間)純利益)	5.72	2.74	2.08	▲3.64
	7.54	3.39	2.22	▲5.31
BPS	633.3	545.3	503.3	▲130.0
OHR(コア業務純益)	57.9	57.8	61.8	3.9
ROA(コア業務純益)	0.71	0.70	0.30	▲0.41

※EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用(共に自己株式を除く)。

ROE上段：当期(中間)純利益÷(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2

〃 下段：当期(中間)純利益÷資本勘定平残(期中収益を除く)

単位：%

経営指標(単体ベース)	19/3末	19/9末	20/3末	19/3末比
茨城県内貸出金シェア(公共含む)	41.92	41.95	42.80	0.88
茨城県内預金シェア	40.70	40.34	42.20	1.50

※県内預貸金シェアは確定分として20/3末までの実績を掲載。



- 本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

＜本件に係る照会先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL：029-300-2603

FAX：029-300-2602

E-mail: ir@joyobank.co.jp

URL： <http://www.joyobank.co.jp/>